

# 日立 総研

特集 自由貿易拡大が促す  
世界経済の成長

# 日立 総研

www.hitachi-hri.com



vol.2-4

2008年4月  
発行

株式会社 日立総合計画研究所



# 日立 総研

vol.2-4  
2008年4月発行

2 巻頭言

4 対論 ～ Reciprocal ～

特集

## 自由貿易拡大が促す世界経済の成長

- 10 日立総研レポート  
躍進するハブ「ドバイ」と「インド洋経済圏」の隆盛 宮下 章
- 14 寄稿  
日本のFTA/EPAの経済効果と国際分業 安藤 光代
- 18 寄稿  
Disturbing Trends in US Trade Policy Michael A. Samuels  
- Changing Global and Domestic Factors
- 22 日立総研レポート  
ASEAN+3における製造業統計国際比較性向上プロジェクト 高橋 孝

28 研究紹介

30 先端文献ウォッチ

# 自由貿易拡大の効果

(株) 日立総合計画研究所  
取締役社長

八丁地 隆

2005年4月1日、日本メキシコ経済連携協定（日墨 EPA）が発効した。2002年11月からの EPA（経済連携協定）交渉が実ったのである。昨年7月現地を訪問し、EPA 発効の効果について議論をした際、具体的に交渉を推進された JETRO スタッフの方々の手による分析が、私には非常に興味深かった。下記に、8項目の概要を述べたい。

1. **貿易額の増加**：発効初年度（2005年4月－2006年3月）の日墨両国間の往復貿易額は、前年度比 22.7% となり、発効前 10 年間の年度平均伸び率 7.9% に比すと約 3 倍の伸び率となった。特に、日本を直接仕向け地としたメキシコの輸出が前年比 94% と急増した。
2. **自動車の活況**：日本のメキシコ向け自動車輸出が拡大し、新車種導入も進んだ。日本の輸出において、自動車に EPA の関税削減効果が最も現れており、2005 年度のメキシコの日本製乗用車輸入は前年同期比 42.4% 増加した。これは、日墨 EPA に基づき、日本が完成車に対して新たな無関税輸入枠をメキシコから獲得したためである。
3. **関税即時撤廃品目に輸出効果**：自動車に加えて、合金鋼、鉄道用レール、地ならし機、無停電電源装置、ショックアブソーバー、モータサイクル、などの日本からの輸出が急増した。これらは、発効 1 年目に関税が即時撤廃された品目を中心である。
4. **割当品目での対墨輸入が拡大**：日墨 EPA は、日本が締結した FTA・EPA では初めて農業分野の関税引き下げを含む本格的なものだった。関税割当のメリットを受けた代表がオレンジジュースであり、2005 年の冷凍オレンジジュースは、前年度比 86.5% 増加した。
5. **自動車産業中心に対墨投資急増**：2005 年の日本全体の対墨投資は、前年比 3.3 倍であり、自動車産業では増加が顕著である。北米大陸における重要な生産拠点としてメキシコをとらえたものであろう。
6. **政府調達への参加**：日墨 EPA 締結後、日本企業には政府調達への安定的な参加資格が確保された。これを得た日系企業への評価が高い。石油公社

（PEMEX）、電力庁（CFE）等の巨大な国営企業による入札案件参入の機会が得られることとなった。

7. **ビジネス環境整備の効果**：日墨 EPA は、貿易の自由化にとどまることなく、両国間の経済関係強化を目的とした幅広い内容を含んでいる。具体的には、治安、知的財産権の保護、出入国手続きの円滑化、インフラの整備、債権回収、などのビジネス環境の整備に関する問題を協議する委員会が設置され、きめ細かく議論がされている。
8. **メリットの享受**：2006 年 1－2 月の調査によれば、メキシコに進出した日系企業の 63.3% が「日墨 EPA は自社にとってメリットがある」と感じている。「関税の撤廃」が 66.7% と高いのは当然だろうが、製造業では、「税関手続きの簡素化」が 17.1%、「ビジネス環境の改善」が 14.3% と高い。これは、継続的にビジネスを議論するチャンネルが確保されることへの期待が大きいことを示す。

誤解を恐れずに言えば、EPA は両国間における新貿易メカニズムの始まりである。言うまでもなく、期待した効果を即時に得られる企業もある。加えて、長期的なビジネス関係の改善、現場の声を踏まえた実質的な議論の場の始まりが、EPA 発効後の効果を生み出す源ではないかと思った。いわば、「土壌」の確保である。

こうした効果と「土壌」の確保を、わが国とシンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイとの間にとどめることは適切ではない。EPA を ASEAN 各国を中心とした制度的な基盤として確立し、諸国のダイナミズムを日本に取り込み、また、日本の英知を諸国に展開する、そうした双方向関係こそが、21 世紀の日本のグローバリズムの基本ではないか。戦略の策定から、その実現、効果の発現までを視野に挑戦しようではないか。



# 「無意識の井戸」から見える未来

東京経済大学コミュニケーション学部教授 **関沢 英彦 氏**

博報堂でコピーライターとして長年活躍され、1981年の博報堂生活総合研究所の設立に参画され、所長を歴任された関沢英彦氏。現在は、研究所のエグゼクティブ・フェローであると共に、大学で若い学生に対して刺激的なコミュニケーション論を展開しておられます。

生活を丸ごととらえて、人の「無意識の井戸」をくみ上げる手法を究めてこられた関沢氏に、シンクタンクの使命と方法論、生活者の概念と潮流、人材育成、思考術、企業への提言などを語っていただきました。

## 生活を丸ごととらえると、流れが見えてくる

**八丁地** シンクタンクとして「生活」を掲げたのは、博報堂生活総合研究所(以下:生活総研)が最初だと思いますが、「生活」に込めた意味についてうかがいます。

**関沢** 広告会社は、自動車や飲料など業種ごとにユーザーを分析していましたが、同じお金を、車の頭金にする人もいれば、旅行に使う人もいます。私たちは、消費者であると同時に、視聴者であり有権者であり市民でもあり、まさに渾然一体となって生きています。それらを一括して「生活」ととらえて総合的に研究し、社内にフィードバックする機能としてつくったわけです。同じ頃、米国でもコンシューマーを全体的に分析しようという「アカウントプランニング」の考え方が英国から輸入されました。

**八丁地** 生活者のすべてをベクトルで見ていく概念は、どのように生かされているのでしょうか。

**関沢** 普通のイノベーション理論でいけば、新しい商品に先行的に動くユーザーが最も影響力を持ちます。ところが、携帯電話では、次の層である女子高校生や大学生が、メーカーが考えたこととはまったく違う形で商品を使い込み、結果的に技術革新と市場拡大をリードする役割を果たしました。このような生活者の側が商品を積極的に解釈し、使いこなしていくパワーを、人間の潮流を踏まえてとらえていくことが広告会社として必要になっているのです。

**八丁地** メーカーも80年代前半から一人ひとりの違いを見て商品開発を考えるようになりましたが、どのよ



**関沢 英彦** Hidebiko Sekizawa

1946年東京都生まれ。69年慶應義塾大学法学部卒業、同年博報堂入社。コピーライターとして各種広告賞受賞。81年博報堂生活総合研究所設立とともに異動。96年博報堂生活総合研究所所長。2003年東京経済大学コミュニケーション学部教授(広告論・生活者発想とコミュニケーションなど)。著書に2002年「シチュエーション・マーケティング」(かんき社・共著)、2003年「生活という速度」(新宿書房)、2005年「ひらがな思考術」(ポプラ社)など多数。また、博報堂生活総合研究所の発刊物にも長年携ってきた。

うな視点、切り口で当たるべきか常に悩むところ  
です。

**関沢** 私たちの方法論も他のシンクタンクと同じで、大量サンプルによる調査と解析も重視します。特に継続的な時系列分析が役に立ちます。国際化の中で海外との比較も欠かせません。例えば、日本でアンケート調査をすると、イエスとノーの中間の「どちらともいえない」がやたらと多かった。これが最近減ってきて、はっきりイエスカノーを言う社会になってきました。非常に面白い現象です。

## 「無意識の井戸」をくみ上げて、次の兆しを探る

**八丁地** いわゆるデジタル社会になってきたのですね。

**関沢** そうですね。定量的な調査のモデルは「川」に例えられます。川の向こうにターゲット層があって、望遠鏡で眺めたりアンケート調査をしたりしますが、対象との間ははっきりと隔たっています。

もうひとつが意味を考える定性的な調査で、私たちは「井戸モデル」と呼んでいます。対象者各人の「無意識の井戸」に潜っていくもので、その水脈はおそらく隣の人の井戸ともつながっています。ユングの「集合無意識」です。この無意識の水をくみ上げて次の兆しを探るわけです。例えば、渋谷を泳ぐように歩く女子高校生たちに、心理学でいうデプスインタビューを行い、口に出すことと心の中は違うのじゃないかと探っていく。「あなたの理想の家を描いて」などと頼んで解析する描画分析も有効です。そして、定量的データと突き合わせながら考えていきます。

次の段階は、浮かび上がったあいまいな状況の概念化。コンセプトを見つけて改めて現象を検証すると新しい兆しがまとまってきます。それを広告主に提案すれば、クライアントのシーズと結びついて新製品につながるという流れです。

## デジタル化で、人間関係も変わってきた

**八丁地** 川の向こう側はマクロかつ客観的に読めますが、

個人の井戸を読むことは難しいですね。

**関沢** マクロでも意図的な手法をとると、リアリティーが見えてきます。20年ほど前、10代から20代の女性を対象とするアンケートに「親友が何人いますか」という項目を入れたら、「20人」という回答が多くてびっくりしました。「親友」とは心を開いて何でも話せる存在であって1人か2人というのが常識でしたから、「親友」の意味が通じていないのかなと思って個別インタビューをすると、「スキーに行くならあの人、秋葉原ならコンピュータに強い彼、恋愛問題は彼女」。それぞれに価値の上下はなく、深い絆があると答えるのです。

**八丁地** とても興味深い結果ですね。

**関沢** 今度は解釈です。私たちの年代は「部分でつながっているだけなら親友じゃない」と考えますが、彼らにとってはとても自然なのです。驚いたことに、去年の小中学生のアンケート調査でも「親友は20人」になっています。携帯電話が普及してアドレスに載せている人が親友であり、中身も音声通話を使う人とメールの人、絵文字を使う人、面と向かう人などと別れています。それだけ付き合いが表面的になったといえますが、もしかすると「統合された人格」は近代の理性主義の幻想だったのかもしれない。

人格がデジタル化して「日替り人格」になったことで、「切れる」理由も解釈できます。つまり、怒るのはアナログであってテレビのボリューム、切れるのはチャンネルが切り替わってモードが移る現象ですね。

**八丁地** アンブローズ・ビアスという米国人作家の「悪魔の辞典」のフレンドシップの項目に、「友情とは、天気が良いればふたり乗れるが、悪いとひとりしか乗れない程度の大きさの船」とあります。親友が4人も5人もいると人格の総体がぶつかって船は沈んでしまう、というのがこれまでの親友だったのではないですか。

**関沢** 今はその船がレンタルで、数分ごとに違う親友がいる船に乗りかえているのかもしれないですね。

**八丁地** デジタル化や携帯電話の文化は世界的な広がりをもっていますね。

**関沢** 海外でも「フラグメンテーション」という表現で人間関係の断片化・希薄化が目立っていますが、日本が特に強い。例えば、お店に行ってもいちいち商品説明を受けるのは嫌だ、質問だけに答えてほしいという人が50～60代にまで広がっています。これは世界的に珍しい。自動販売機やコンビニなら余計な口はきかなくてもすむわけで、過度に相互作用を嫌がる傾向が強まっています。

### 生きがいにつながる「手ごたえ経済」

**八丁地** 生活総研が発表した『生活動力2008』では、「手ごたえ経済」が提案されていますが、これも人間関係が希薄になっていることと関わりがあるのでしょうか。

**関沢** おっしゃるとおりで、日本では2007年に初めて単独世帯が1位になりました。人口が減っても老若問わずひとり暮らしは増えています。人間関係も希薄になって、手から砂がこぼれるように日々が過ぎていくことが寂しいという人が増えています。そこで、「手ごたえ」を商品サービスにビルトインすることで、新しいビジネスができるのではと考えたわけです。

**八丁地** 私は、「五つの力—大地の力、体の力、倫理の力、連帯の力、均衡の力」がやせてきたということだと思えますね。大地の力がやせることは、環境問題であり食料問題であるという生活総研の表現に、私は新鮮な刺激を受けました。

**関沢** バブル崩壊で日本人は自信を失いましたが、景気が少々改善されても前に進む方向性は見えないし実感もない、タガも外れてきた、充足感もないという状況です。労働環境の変化で3分の1が非正規雇用になってきたことで達成感が得られないということもあるでしょう。生活総研の調査でも、世の中に不安や気がかりなことがあるという人が7割を超えています。

**八丁地** 生の実感がほしい、リアルなものに触りたいとい

う欲求ですね。

**関沢** 退職する団塊の世代は、男性はそば打ちやガーデンニング、女性は陶芸に打ち込む人が多い。いずれも何かをこねています(笑)。触覚というのは幸福感につながる最も原始的な感覚であって、無意識に求めているのです。それをきちっと押さえれば、環境や食料自給問題の解決にもつながると思うのです。触覚のようなリアルな世界でなくても、ブログも同じ手ごたえの欲求が背後にあって、いまや日本で1,300万人が書いています。

**八丁地** 1,300万もサイトがあるのですか。

**関沢** ええ、八丁地さんや私たちが大学生の頃、街頭で詩集を売っている人を見かけましたが、今やネット上に10人にひとりが立っているわけです。毎日が無為に過ぎていくのが寂しくて、昼食のスパゲッティを撮ってコメントをつけてブログに載せると生きている実感が得られるという人が多い。

**八丁地** それは、日記をしたためるのとは違うのですか。

**関沢** 同じだと思います。どちらも夜の11時ごろに書かれています。昔はディスクジョッキーを聞いて日記を書いていたのが、今はブログやメールになったということですね。

**八丁地** 「手ごたえ経済」になっていくと、消費はどう変わってくるのでしょうか。

**関沢** 商品を持つ楽しさから、買うプロセス、味わうプロセスの楽しさに価値観が移っています。しかも薄型テレビに皆が向かうのではなく、例えば、ハワイに行くといった違う次元の楽しさにも拡散しています。したがって、商品そのものより、そうした楽しさをいかに提示できるかにかかっていると思います。

### 「ひらがな思考術」で、「溶かして」考える

**八丁地** 生活総研が掲げる新しいスローガンは「INSIGHTOUT」ですね。

**関沢** 「INSIGHT」は無意識の深い部分に潜ることであり、それを他者に表現することが「OUT」

です。

**八丁地** シンクタンクの財産は人ですが、「INSIGHT」に入っていく力、「OUT」ができる力の育成についてはどうお考えですか。

**関沢** 広告会社はいろいろな学校・学科で専門性を学んだ人が集まってきますから、タイプも違うし長所・短所もあります。基本的にチームの中で経験し学ぶことで補完し合います。統計学はもちろん、井戸から水をくむ方法も驚きながら自分のものにしていきます。さらに、広告会社には表現が求められていて、今までにない考え方を提示していかなければならない。しかも対象者は普通の人です。そうした企業風土がトレーニングの場になっていると思います。ただ、現場はどうしても短期的な視野になりがちなので、生活総研としては30年先まで見ていく必要があります。もちろん予測は難しいし、井戸モデルはなかなか客観性が得られないので、社会学者や精神分析家の想像力が求められますね。

**八丁地** そうした想像力やひらめきを促す方法として、関沢さんの『ひらがな思考術』は大変面白かったですね。五感を開かないで漢語や外来語に頼

ると概念の世界に固まってしまう、ひらがなで書く情念が出てくるという話でした。

**関沢** 世の中、横文字が多すぎるので概念を解かして(溶かして)みようと思ったわけです。SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)って何だ、解かしてみれば江戸時代からある連歌の会みたいじゃないかと、根っこを探っていくと「やまと言葉」が浮かび上がるのです。もちろん漢語や英語にもベースの言葉があります。ベースの言葉で考えていけば対話能力は高まるのです。

**八丁地** 日立でも「現場に行け」と常に言われていますが、現場を見ることで概念が解けていくし、そこから整理をし直すことで具体性を与えることもできます。「組織」「体制」と一言で安易にくらしないで、現場の言葉で率直に話しあってみることが大切ですね。

**関沢** 広告会社にも横文字ばかりでプレゼンテーションをする人がいますが、もっと基本から考えて、「要するに何がしたいの?」「本当に消費者をつかまえられるの?」と率直な言葉で議論した方がアイデアも出ると思います。

**八丁地** 何も難しく言う必要はないということですね。





**「メタ自分」を育むと、表現力と発想力が豊かになる**

**八丁地** 関沢さんは、現在は大学の先生として活躍されています。

**関沢** 1人産学共同です(笑)。学生自体が私にとって大切なフィールドです。彼らにメッセージを伝えることは勉強になるし、双方が刺激し合う関係です。専任になると少人数のゼミナールを担当するので、個別に悩みを相談されることも多いですね。私のゼミでは知識は重要ではないのでノートはとるな、それより考えろ、感じろと言っています。「生涯で見た一番思い出に残っている夕日について書け」などと課題を出すと、最初は戸惑う学生もいます。後で「先生、あれはどういう意味だったのですか」と聞いてくると、「夕日が書けるのは、夕日を見ている自分を見ている自分がいるからだ。これが『メタ自分』であって、物を客観化し深く考える基礎になる」と説明しています。井戸の中では感性と理性は未分化です。そこで授業では、非



常に強く情動を動かすビデオを見せたうえで、データを読ませるということもやっています。感性と理性は一体のもので、それを理性に立てはつきりした意見が言える人は、表現力や発想力が豊かで新しい発見ができると思っています。

**八丁地** ユニークな授業ですね。ゼミの学生にとって、関沢さんはきっと「20人の親友」の1人に入っていられるのでしょうか。ところで、ご自身はどういう勉強をされたのですか。

**関沢** 政治学を学んでいました。広告会社に入ったのはコピーライターを志望したからです。ジャーナリストと決定的に違うのは、対象者の無意識に働きかけなければいけない。そうすると自分の井戸を掘る。左脳だけで考えていたものを、右脳のなもの、イメージとか感情とかを動員することが、無意識の蓋を開ける技術だということが、ある日ふと分かりました。詩など無縁の人間でしたが、ふらりと入った紀伊国屋書店の現代詩コーナーで、言葉がキラキラしているのが突然分かった。これが、面白いわけです。

**八丁地** 新しい自分が発見できたんですね。

**関沢** そうですね、右脳の自分が出てきたのです。論理的、分析的に考える人間だったのが、そうではない部分を見つけて、最初はバラバラでしたが左脳・右脳のものの統合に努めてきたことが、私の勉強だったと思います。新しいシナプス(神経の結合部)は、ある日、突然つながります。ジャンルは問わず、理科系、文科系、小説などを読んでいるうちに、とんでもないもの同士が繋がって、いろいろな発見をするわけです。だから、ジョギングと同じで、心のジョギングを続けることが大事ですね。自分の無意識と対話できる人は、他人の無意識も感じ取れます。部下が言っていることと感情は違うことを感じとる力。それが、日本の中年以上の人に一番欠けていると思うのです。

**八丁地** 私も、連想ゲームのように記憶が頭の中でつながって出てくることがあります。

**関沢** ブログを拝見すると、楽しいことがいっぱい詰まっておられるようですね(笑)。

**八丁地** 先日、うらかな日曜日、「春は、あけぼの」という言葉が浮かんで本棚から「枕草子」を探しました。高校の古文のテキストです。探すうちに、実家の屋根裏で試験に備えて読んでいた16歳の自分が見えてきて、版元は明治書院だった、あそこに傍線を引いたなということまで次々出てくる。まさに切れていたシナプスが一気につながって。仕事だ、利益だ、マネジメントだというのがバリアになっていて、それがあきらかかけで溶けると、自分の中でこうした形でつながるのだなと新鮮な気持ちでした。

**関沢** 日本のビジネスマンは教養がない、文化を知れと言われますが、文化はビジネスとは違う世界だと縦割りにしているからでしょうか。ひらがなを通じて日常の感情とからめて考えていくと、新しい形で見えてくるということかなという気がしています。

**「楽しくあること」を、基本にして考える**

**八丁地** 技術、未来に関して、企業は何を悩んでいると思われませんか。

**関沢** シーズの側からの発想は進んでいますね。インフォメーション、コミュニケーション、テクノロジーはかなりな速度で進んでいます。しかし、インフラ中心の企業と消費者向けの企業では違うと思いますが、次のものが見えていないというのが共通の悩みかなという気がします。生活者サイドから見たらどうか。メディアに載っている2015年までの未来予測をまとめると、税、医療、高齢化、環境・リサイクル、農業・食料、道州制、中国、ユーロという項目が挙げられています。これが2020年から30年となると、人工視覚、自動翻訳、発症前のがんの発見・治療、格差是正など、もっと人間寄りの予測になっています。こうした遠い未来まで見通す想像力が大切だと思います。日立と関係の深いところでは、RFID(無線認証技術)

でロジスティクスの情報が捕捉できるようになると、いろいろなビジネスチャンスが生まれるでしょう。日本は人口が減っていきますが、1人が2役3役をこなせば社会活動の量は維持できます。それを可能にするために社会も個人もシャッフルと移動が求められますが、そこにICタグがからんでくると思います。また、幸福感のモデルが見えにくくなってきても、「何のために」が重要です。環境やサステナブルも大きな目標になりますが、同時に、個々人の幸福感が見えているように見えない。私個人は、次の目標は「楽しさ」。どうやったら社員が楽しくなるか、生活者が楽しくいられるか、実はそこにマーケットがあると思うのです。

**八丁地** 五つの力がみなぎれば、楽しさや充実感が生まれてくるだろうということですね。

**関沢** 会社のトップが「『枕草子』を本棚から出してきて、「今朝、春を感じたんだけど」と語りかけてくださると、社員は「そうだ春だよ」とゆとりが生まれる。その後「今期は頑張れよ」と言えればいいと思うのですが(笑)。

**八丁地** 生活という視点と手ごたえを基本に考えて、相対的に楽しいことを目指せば、日本も世界ももっと良くなるということですね。どうもありがとうございました。

**対論後記**

コピーライターから大学教授まで、幅広く活躍されている関沢さんの発想と活動に、私はずっと注目してきました。同世代であることもひとつの理由です。「生活」の構造を解明する努力の秘訣(ひけつ)を伺おうと、今回の対論をお願いしました。お話を伺って、関沢さんは「生活者」の意識やその理論を、いったん溶かして、ばらばらにして、再び積み上げていく作業をされているのだと思いました。それが「井戸」や「ひらがな」の考え方かと。その先に未来が見えるとの関沢さんの壮大な構想に、inspireされた2時間でした。関沢さんのお勧めの映画、渋谷で必ず見ます。(対論日 2008年3月13日)

# 自由貿易拡大が促す世界経済の成長

## 日立総研レポート 躍進するハブ「ドバイ」と「インド洋経済圏」の隆盛

研究第一部 主任研究員 宮下 章  
(共同研究者 (株)日立製作所 マーケティング統括本部 加藤兼司)

### 1 はじめに

先進国は、高成長の時代を経て衣食住といった人類の基礎欲求の欠乏状態から脱却し、現在では安定成長に移行済みである。一方、途上国に目を転じると、経済成長と人口増が両輪となり、資源高にも後押しされて爆発的な成長の時代をこれから迎える地域が存在する。その最たる地域は、アラブ首長国連邦（以下 UAE）のドバイを発展の触媒として急成長を遂げる「インド洋経済圏」である。

本稿では、途上国のプレゼンス増大を示すデータを見た上で、貿易を通じて地域経済を活性化するハブの役割に注目する。さらに、ハブを目指し長期的な国づくりを進めてきたドバイの国家戦略を検証、その発展の先に見える「インド洋経済圏」の近未来を展望してみたい。

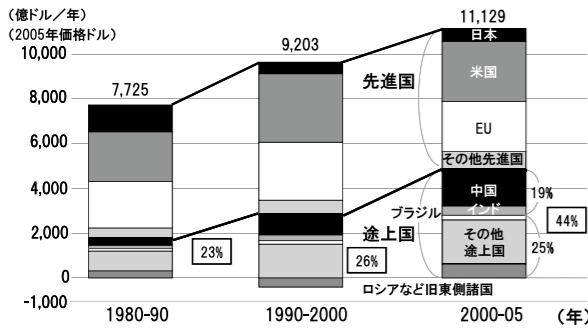


図1 地域別 GDP 増分

注：2005年為替レート換算 資料：IMF 資料より日立総研作成

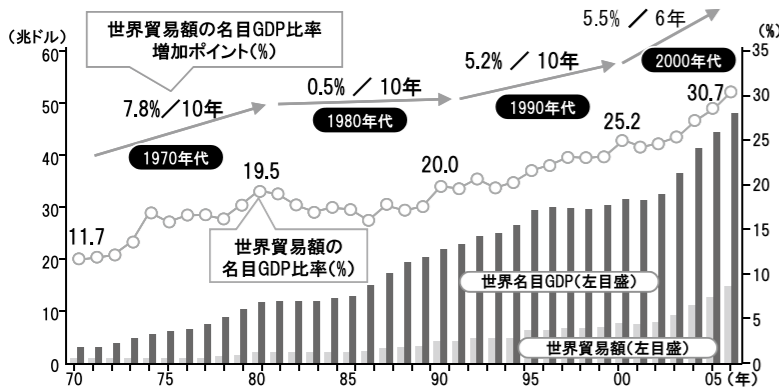


図2 「世界貿易額の世界名目 GDP 比率」推移

資料：国連統計局資料より日立総研作成

### 2 世界経済成長の重心は先進国から途上国へ

先進国は安定成長期を迎え、世界経済成長の重心は途上国に移行している。図1は世界地域別の GDP 増分を1980年代、1990年代、2000年代で比較したデータである。先進国の GDP 増分には大きな変化が見られない一方で、途上国、特に中国の増分の伸びが際立っており、この図からも世界経済の成長の担い手は、先進国から途上国に移っていることがうかがえる。

このような途上国の経済成長をもたらした一因は、自由貿易の拡大に求められる。図2は「世界貿易額の名目 GDP 比率 (%)」、つまり世界経済の貿易依存度を示す数値である。2000年以降、この比率は上昇傾向を高めており、世界経済は貿易依存を一層高めていることが読み取れる。

では、どの地域の貿易が伸びているか。2000年から2006年までの貿易額の伸びを比較したところ(表1)、先進国間の貿易額は1.6倍であるのに対し、途上国間の貿易額は4.8倍と、途上国が絡んだ貿易の増加が世界全体の貿易を押し上げ、世界経済の拡大に寄与していることが分かる。

表1 地域間の貿易額伸び(2000-06年)

地域間	貿易額伸び(倍)
先進国間	1.6
途上国・先進国間	2.4
途上国間	4.8

資料：ジェトロ資料より日立総研作成

### 3 貿易を通して途上国経済を活性化するハブ

世界貿易拡大の担い手が先進国から途上国へ移行したことは、1980年と2005年の世界港湾コンテナ取扱高トップ10の比較(表2)からもうかがえる。1980年の主要港湾は日米欧の先進国地域が上位にランクしていたのに対し、2005年には中国周辺・ドバイなど途上国地域に主要港湾が多くなっている。

世界貿易が先進国から途上国へ重心が移動していく過程で、「貿易額の対 GDP 比」が傑出しているシンガポール、香港、UAE(表3)などが地域貿易のハブとして大きな役割を果たした結果、地域経済が活性化されたと考えられる。これらのハブは自然発生的に形成されたものではなく、長期的な国家戦略に基づく政策の積み重ねで育成された。

表2 世界港湾トップ10(コンテナ取扱高ベース)

順位	港湾名(1980年)	港湾名(2005年)
1	ニューヨーク(米)	シンガポール
2	ロッテルダム(蘭)	香港(中)
3	香港	上海(中)
4	神戸(日)	深圳(中)
5	高雄(台)	釜山(韓)
6	シンガポール	高雄(台)
7	サンファン(プエルトリコ)	ロッテルダム(蘭)
8	ロングビーチ(米)	ハンブルグ(独)
9	ハンブルグ(独)	ドバイ(UAE)
10	オークランド(米)	ロサンゼルス(米)

資料：(社)日本物流団体連合会資料より日立総研作成

ハブ育成の政策とは主に以下のようなものである。

- ① 港湾設備など物流インフラに先行投資
  - ② 対外開放性をアピールし、税制優遇などで外資企業と近隣の外国人を誘致
  - ③ 資金調達を容易にする金融・資本市場を整備
  - ④ 比較優位を持ちうる製造業や、観光などのサービス業で産業クラスターを育成
  - ⑤ 近隣の消費大国と低障壁の貿易経路(EPA/FTA、定期航路など)を締結
- 集積度を高め成功したハブの特徴は、モノやカネだけでなく、多様性に富むヒトの集積に努めたことが挙げられる。

表3 「貿易額の対 GDP 比」が高い国・地域

順位	国・地域	貿易額対GDP比(倍)	EPA/FTA発効国数
1	シンガポール	3.7	22
2	香港	3.3	1
3	UAE(ドバイ)	2.0	16
4	マレーシア	2.0	12
5	タイ	1.3	13
6	チェコ	1.2	47

注1：2005年データ引用

注2：UAEの「貿易額対GDP比」はドバイの値

資料：UNCTAD、ジェトロ、IMF 資料より日立総研作成

### 4 躍進するハブ「ドバイ」の成長戦略

明確な国家戦略に基づき、ヒト・モノ・カネの3要素の集積度を高めることに成功、今もっとも注目を集めるハブがUAEのドバイである。ドバイはその躍進ぶりが世界の注目を集める反面、原油価格高騰に乗じた一過性のバブル現象ととらえられることも多い。しかし筆者らは、ドバイの急成長はリーダーのけい眼に基づき、過去からの国家の成長戦略が結実したものであり、一過性の現象ではないと考える。

ドバイは19世紀初頭からマクトゥーム一族が統治を続ける首長国で、アブダビなど他の6つの首長国と連邦国家UAEを形成している。石油資源が豊富なアブダビと比べ、ドバイは天然資源に恵まれず(石油資源はあと10年で枯渇と推定)、早くからその地理的・歴史的優位性を念頭に入れ、物流業など第3次産業での立国を国家戦略に掲げてきた。その第一歩となったのが、30億ドルを投資したジュベル・アリ港と、1985年同港に中東初として開設されたフリートレードゾーン(以下FTZ)である。1985年には国営のエミレーツ航空も設立し、ドバイは物流インフラへの先行投資を皮切りに、外資企業に門戸を開きヒト・モノ・カネを呼び込んだ。

ドバイのこの戦略は、原油価格高騰の追い風にも恵まれ、2007年末時点でジュベル・アリFTZへの進出企業は7,000社を超えた。特に2001年以降、海運および空運貨物の取扱量が急増している。2001年と2006年のドバイの貿易構造を比較すると、ドバイから南アジア、アラブ諸国への再輸出がけん引して総貿易額は2.5倍に拡大、これら地域におけるハブとしての地位を確立している(図3)。



さらにドバイは将来の地位強化に向けて、湾岸協力会議（GCC）の枠組みにおいて、中国、インド、日本などの消費大国とFTA締結交渉を行い、東アフリカの交易の要所ジブチでFTZ運営に乗り出すなど、ネットワーク強化に努めている。またイスラム金融の整備を進め、2007年にはイスラム債発行額はUAEとして150億ドル（世界シェアの1/3）に達するなど、オイルマネーの流動性を高め、域内への資金還流を促進する触媒として機能している。

ドバイの急成長は、物流インフラ投資とFTZ開設が端緒となったが、未来に向けてドバイはさらなる成長戦略を推し進めている。それは新規に育成すべき産業クラスターを決め、フリーゾーンを設置、必要なインフラを政府が作り外資企業を誘致する「フリーゾーン戦略」である。目下、以下のフリーゾーンが開設済みである（表4）。

表4 ドバイのフリーゾーン

分野	フリーゾーン名	目的
金融	ドバイ・インターナショナル・ファイナンシャル・センター	国際金融取引拠点、イスラム金融の促進
IT	ドバイ・インターネット・シティ	周辺国技術者と技術の集積、アラビア語ソフト
メディア	ドバイ・メディア・シティ	地域メディアの拠点
空運	ドバイ・エアポート・シティ	海運・空運の融合
医療	ドバイ・ヘルスケア・シティ	先端医療を集積、周辺富裕層を誘致
貴金属	ドバイ・メタル&コモディティズ・センター	貴金属の加工、中継貿易の中心地
紅茶	ドバイ紅茶貿易センター	紅茶の加工貿易の中心

資料：各種資料より日立総研作成

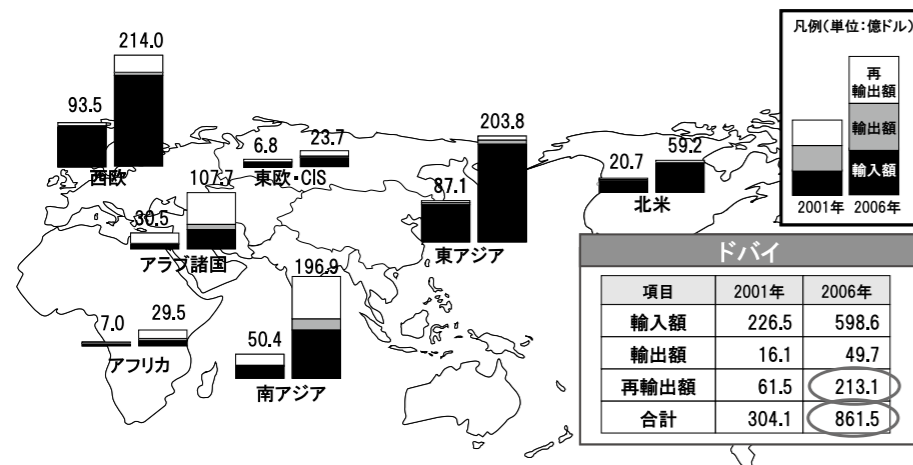


図3 2001年と2006年ドバイの貿易構造の比較

資料：ドバイ統計局資料より日立総研作成

## 5 ドバイが発展の触媒となる「インド洋経済圏」の隆盛

ドバイの国家戦略がいかに優れていると、周囲に貿易相手となる経済圏がなければ、ハブにはなりえない。近年、原油価格が高騰し、ドバイのスポンサーであり重要顧客でもある周辺産油国が潤い、余剰なオイルマネーを抱えたことはドバイにとっても幸運であった。しかし筆者らは、ドバイが成功した主たる要因は「インド洋経済圏」の成長であると考え。すなわち、12億の人口を抱えるインド本国の成長と、環インド洋に広がるインド亜大陸出身の印僑が持つネットワークの活性化、そしてイスラム教徒という国家の枠を超えた連帯感と交流を、ドバイがハブとして支え、「インド洋経済圏」と相乗的な発展を遂げた。ドバイ発展の背景には「インド洋経済圏」の隆盛があり、またドバイがハブとして機能することで「インド洋経済圏」が活性化したといえる。

印僑はあまり聞き慣れない言葉だが、シンガポール・マレーシアなどの東南アジア、中東の湾岸諸国、ケニア・タンザニアなどの東アフリカに広く分布するインド亜大陸出身者とその子孫を指す。中東の湾岸諸国では、単純労働者から技能工に至るまで、労働力の供給源となっており、ドバイでも外国人労働者の約6割が印僑といわれる。中東では、インド南西の沿岸部に位置しイスラム教徒も多いケララ州出身者の割合が高く、彼らは密接なネットワークを保持している。東アフリカでは、筆者がかつて4カ国に出張した際、面会した有力代理店経営者の全員が印僑で、人口比では数%程度の割に経済界への浸透度合いが高いことに驚いたことがある。

イスラム教徒は、世界で十数億人いるといわれるが、その大半は「インド洋経済圏」内の居住者である。昨今、反米感情の高まりと比例して、イスラム教徒間の連帯感が増す傾向にある。インターネットの普及、イスラム金融の発達に伴い、交流は活発化の傾向にある。

筆者らは、「インド洋経済圏」が、2030年にかけて次代の成長の重心になると考える。その根拠は以下の通りである。

- ① 原油価格の高騰に伴い余剰なオイルマネーがイスラム金融を通じて「インド洋経済圏」に投資され、また印僑とイスラム教徒のネットワークを通じてこの地域内で還流する。
- ② 「インド洋経済圏」の人口増加率と絶対的な人口（表5）が他地域に比して高く、労働市場も消費市場も成長余地が大きい。
- ③ IT技術者など高いスキルと所得水準を持つ印僑労働者がインド本国の活況で帰国、さらにインド本国の経済を活性化する好循環を生む。
- ④ ドバイがハブとして機能し「インド洋経済圏」と相乗効果で発展する。

「インド洋経済圏」の経済規模と人口を示すデータを表5に示す。

表5 「インド洋経済圏」主要国の経済規模と人口

地域	実勢レート換算 GDP(10億ドル)	PPPレート*換算 GDP(10億ドル)		実質GDP年平均 成長率(%)		人口 (百万人)	
	2005	2005	2030	1980-2005	2005-2030	2005	2030
南アジア	888	4,126	19,760	5.8	6.5	1,249	1,681
インド	779	3,740	18,699	5.8	6.6	1,096	1,449
ASEAN	746	2,422	8,032	4.8	4.9	479	602
中東	1,016	1,724	5,090	3.7	4.4	194	305
アフリカ	817	2,079	6,948	2.7	4.9	892	1,352
「インド洋経済圏」合計	3,467	10,351	39,830	4.5	5.5	2,814	3,940
参考							
中国	2,244	8,854	29,301	9.8	4.9	1,308	1,436
日本	4,557	3,942	5,366	2.3	1.2	128	119

注：ドルは2005年価格ドル  
資料：IMF、国連資料より日立総研作成  
GDP予測は日立総研、人口予測は国連

\* PPP (Purchasing Power Parity: 購買力平価) とは？  
購買力平価レートとは、同一の商品・サービスの各国別価格を比較して算定した通貨換算レートを目指す。例えば、米国で1ドルで買える商品・サービスのバスケット（組み合わせ）を日本で買うと127円かかるなら、PPPは127円/ドルになる。

## 6 終わりに

原油価格が10ドル台に低迷して、中東から日本企業が引き上げたのはわずか10年前のことであるが、その時に果たしてどれだけの人が、現在のドバイの活況を予想できたであろうか。ドバイが石油資源に恵まれない状況で、しかもバーレーン、アブダビなど他の湾岸都市国家と競合しながら成功できたのは、ドバイの現首長モハメッドのリーダーシップに依拠するところが大きいといわれている。しかし、本稿ではハブとしてドバイが発展できた背景には「インド洋経済圏」があることを示した。2030年までに相乗的に発展し、世界経済の次代の成長の重心になると考えられる。

「インド洋経済圏」は日本から遠い。地理的に遠いのみならず、歴史的、文化的にも遠い地域である。しかし、北米・欧州の先進国地域から見ても決して近い地域ではなく、日本企業が必ずしも欧米企業に遅れをとる理由はない。日本企業が「インド洋経済圏」を攻略する際、ハブとしてのドバイの有効活用を図るのも一手と考える。



# 日本のFTA/EPAの経済効果と国際分業

慶應義塾大学 商学部 准教授  
安藤 光代

CONTENTS

- 1 FTA 網形成の現況
- 2 貿易自由化の効果
- 3 貿易自由化以外の効果
- 4 今後の FTA と国際分業

## 1. FTA 網形成の現況

近年の国際貿易の世界は、まさに自由貿易協定 (FTA) / 地域貿易協定 (RTA) の締結ブームの最中にある。2008 年 2 月初旬時点で 400 に近い RTA が世界貿易機関 (WTO) に通知されているが、そのうち 199 の RTA が発効済み、しかもそのほとんどが 1990 年代後半以降に形成されている<sup>1</sup>。また、貿易自由化についてはマルチでの自由化と違ってその差別性ゆえに様々な問題を生じうる FTA だが、近年、貿易の自由化以外にも、投資の自由化、貿易・投資円滑化、政府調達、人の移動、経済・技術協力など、WTO で対象とされていない (あるいは十分にカバーされていない) 分野が盛り込まれる傾向にある<sup>2</sup>。今日の工程レベルでの国際分業の発展を考えれば、FTA がカバーし得る分野の幅広さと柔軟性を活かすメリットは大きい。さらに、当事国さえ同意すればよい FTA には、長期にわたるラウンド交渉を必要とする WTO とは異なり、新しい取り決めを迅速に決定、実施できるという利点もある。

1 FTA/RTA は、その域内国に対してのみ貿易上の特恵的な待遇を与えるため、差別性を有する。無差別主義を大原則としマルチでの自由化を推進する WTO では、その例外として、一定の条件下で RTA を認めている。  
2 WTO 加盟国に無差別に適用される最恵国待遇 (MFN) 関税より低い FTA の特恵関税の利用には、迂回貿易を防ぐための原産地規則に従って、その製品が FTA 加盟国内で作られたことを示す原産地証明が必要となる。原産地規則は FTA の数だけ存在する。FTA の差別性から生ずる原産地規則関連の問題として、例えば、たくさんの FTA の原産地規則網が複雑に絡まって、特恵関税等を活用する時間的・物的コストが高まる可能性や、その結果として貿易自由化が行き詰まる可能性などが考えられる。

(あんどみつよ) 慶應義塾大学経済学部卒業。同大学大学院経済学研究科にて修士号、博士号 (経済学) 取得。2001 年から 04 年まで慶應義塾大学経済学部研究助手、その間、米州開発銀行統合・地域プログラム部門インターン、世界銀行研究所リサーチ・アナリストを務める。その後、三菱経済研究所研究員、一橋大学大学院経済学研究科専任講師、慶應義塾大学商学部専任講師を経て、2008 年 4 月より同准教授。主な著書・論文は、「東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワーク～機械産業を中心に～」、「Fragmentation and Vertical Intra-industry Trade in East Asia」、「Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics」、「Estimating Tariff Equivalents of Non-tariff Measures in APEC Member Economies」などである。

日本もこの世界の潮流の例外ではなく、遅ればせながらも、FTA 締結への動きを加速させている。2008 年 2 月末時点で、日本はシンガポール (2002 年 11 月発効)、メキシコ (2005 年 4 月)、マレーシア (2006 年 7 月)、チリ (2007 年 9 月)、タイ (2007 年 11 月) との経済連携協定 (EPA) が発効済み、フィリピン、ブルネイ、インドネシアとの EPA が署名済みである (表 1)。さらに、アセアン全体との包括的経済連携協定 (CEP) も交渉妥結に至り、交渉中断中の韓国、GCC (湾岸協力理事会)、インド、ベトナム、オーストラリア、スイスとも交渉中である。日本を含め、もはや FTA/RTA を無視して通商政策や国際分業パターンを考えることはできない段階にきている。

本稿では、発効後ある程度の期間を経過したシンガポール (星) とメキシコ (墨) のケースを中心に、日本の EPA の効果について議論し、今後の日本の FTA/EPA のあり方や国際分業について考えていく。

表 1 日本の FTA 締結交渉の進捗状況 (2008 年 2 月末現在)

相手国	交渉開始	大筋合意	署名	発効
シンガポール	2001/1		2002/1	2002/11
メキシコ	02/11	04/3	04/9	05/4
マレーシア	04/1	05/5	05/12	06/7
チリ	06/2	06/9	07/3	07/9
タイ	04/2	05/9	07/4	07/11
フィリピン	04/2	04/11	06/9	
ブルネイ	06/6	06/12	07/6	
インドネシア	05/7	06/11	07/8	
アセアン全体	05/4	07/8		
GCC	06/9			
インド	07/1			
ベトナム	07/2			
オーストラリア	07/4			
スイス	07/5			
(韓国)	03/12			

## 2. 貿易自由化の効果

日星 EPA は、それまで WTO でしか自由化交渉しないという立場にあった日本にとって初の FTA である。日星 EPA 発効後の両国の貿易を見ると、確かに拡大傾向を示している。しかし、WTO と EPA の関税体系の比較から示唆されるように、これを単純に EPA の効果とみなすわけにはいかない<sup>3</sup>。日星 EPA で新たに無税が約束された品目の多くは、WTO で無税が約束されていないものの、実際に使われている MFN 関税がすでに無税であるため、EPA による実質的な貿易自由化がかなり限定的なものである<sup>4</sup>。遅ればせながら日本も FTA の波に乗る第一歩を踏み出したという意味で、この EPA には一定の存在意義があるものの、貿易への直接的な効果は乏しいと考えられる。では、農業分野での実質的な貿易自由化を含むものとして日本にとって初の FTA である日墨 EPA の場合はどうか。主要な対墨輸出品目は、電気電子や輸送機器関連の部品・中間財および完成車であり、これらの輸出は増加傾向にある。ただし、部品・中間財については、MFN 関税や PROSEC 関税がすでに無税あ

るいはほぼ無税であった品目が多い (表 2)<sup>5</sup>。これらの輸出の拡大は、EPA による追加的な関税削減というよりは、アメリカ市場でのフラット画面テレビの需要拡大、メキシコ市場での購買力上昇、輸送機器の現地生産拡大などに伴う結果だと考えられる。

完成車については、メキシコは 50% という高い MFN 関税を課す一方で、現地進出メーカーに無税で輸入できる台数枠 (無税輸入割当) を与えている。EPA によって、日系メーカーは現地生産の有無に関係なく、追加的な無税輸入割当を獲得した (表 3)。

通常 50% の関税がかかることを、無税で輸出できる枠の拡大を通じて貿易が可能となる効果は大きい。

2007 年時点で貿易自由化効果が顕著に現れているのは、まさに完成車の輸出である。また、EPA の無税輸入割当は、現地生産せず新たに当該枠を獲得した日系メーカーによる販売子会社の設立を誘発するなど、投資面での効果ももたらしている。

主要な対墨輸出品目である農水産品については、日本の他の締結済み EPA や大筋合意済み EPA と同様、EPA 交渉を通じて一定の貿易自由化が進んでいるものの、関税撤廃・削減の対象としない例外品目に加え、差額関税、特恵関税、季節関税、輸入関税割当等を多

表 2 日本の対メキシコ主要輸出品目とメキシコの関税率

HS 商品名	輸出総額に占める割合			貿易指数 (2004年=100)		各 HS 4 桁分類の主要品目の関税率 (2006年1月)		
	2004年	2005年	2006年	2005年	2006年	MFN	PROSEC	EPA
8529 テレビ・ラジオ専用部品	5.59	10.77	14.00	238	362	0%	0%	0%
8703 乗用車	6.83	7.68	7.33	139	155	50%	対象外	0%/20-30% (関税割当)
8542 集積回路	7.59	6.13	5.18	100	99	0%	0%	0%
8708 自動車部品	4.03	4.64	7.57	142	271	10%, 15%	0%, 3%	0%, 11.7%, 14.4%, 16.2%
9013 液晶デバイス、レーザー等	2.63	4.52	5.29	213	291	0%	0%	0%
8532 コンデンサー	3.46	3.80	2.53	136	105	0%, 10%	15%	0%
8536 電気回路開閉・保護・接続用機器	3.29	3.67	3.40	138	149	10%	0%	9%, 11.7%
8473 コンピュータ事務機器部品	3.11	3.03	2.67	120	124	0%	0%	0%
8541 半導体デバイス	2.64	2.78	2.76	130	151	0%	0%	0%
8507 蓄電池	2.11	2.32	1.70	136	117	0%	0%	0%
8479 機械類 (固有機能あり)	3.80	1.83	1.88	60	72	0%, 10%	0%	0%
7210 メッキ・フラットロール鉄鋼製品	2.20	1.83	1.68	103	110	0%, 14%	0%, 3%	0%, 18%, 25%
8471 コンピュータ、同ユニット	2.29	1.61	0.95	87	60	0%	0%	0%
8525 送信機器	1.70	1.53	1.08	111	92	0%	0%	0%
3926 その他のプラスチック製品	1.75	1.47	1.29	104	107	15%	20%	0%
8504 トランスフォーマー	1.17	1.32	1.15	140	142	0%, 10%, 15%, 20%	0%	0%, 11.7%, 14.4%, 16.2%
8704 貨物自動車	1.11	1.24	1.13	137	147	50%、中古車には 従量税	対象外	0%/20-30% (関税割当)、中古車対象外
8523 録音等記憶媒体	1.22	1.15	0.98	116	116	0%	0%	0%
8538 電気電子回路機器部品	0.99	1.07	0.91	134	133	10%	0%	0%, 11.7%
8409 エンジン部品	1.05	1.08	0.82	127	112	10%	0%	0%, 10.4%, 11.7%
8533 電気抵抗器	0.90	0.97	0.95	134	153	10%	0%	0%, 11.7%
8502 発電機	0.01	0.85	0.04	7829	410	0%, 10%, 20%	0%	0%, 11.7%, 20.7%
7225 その他の合金鋼フラットロール製品	0.75	0.83	1.26	136	241	0%, 9%	0%, 3%	0%, 13%, 18%
9031 測定・検査用機器	0.71	0.83	0.75	144	152	0%	0%	0%
合計	100.00	100.00	100.00	124	145			

出所：Ando (2007)。

3 WTO 加盟国は、一部あるいは全ての品目について、MFN 関税の上限を約束している。  
4 日本側の農業分野を含め、両国ともに、WTO で無税を約束した品目数より EPA で無税を約束した品目数の方が多い。

5 PROSEC 関税とは、メキシコの国内生産促進のために特定の品目に適用される特恵関税である。

表3 メキシコにおける完成車の無税輸入割当

自動車メーカー	単位:台数			
	現地生産メーカー向け無税割当		EPAでの無税割当	
	2005年	2006年	2005年度	2006年度
小計: 現地生産あり	58,218	65,305	46,599	45,270
日産	27,218	29,305	23,718	23,029
ホンダ	5,000	9,000	8,900	8,652
トヨタ	16,000	17,000	6,664	6,487
三菱自動車	10,000	10,000	7,317	7,102
小計: 現地生産なし	0	0	8,240	11,315
マツダ	0	0	3,340	5,502
スズキ	0	0	3,000	4,092
いすゞ	0	0	1,900	1,221
スバル	0	0	0	500
合計	58,218	65,305	54,839	56,585

出所: Ando (2007)。

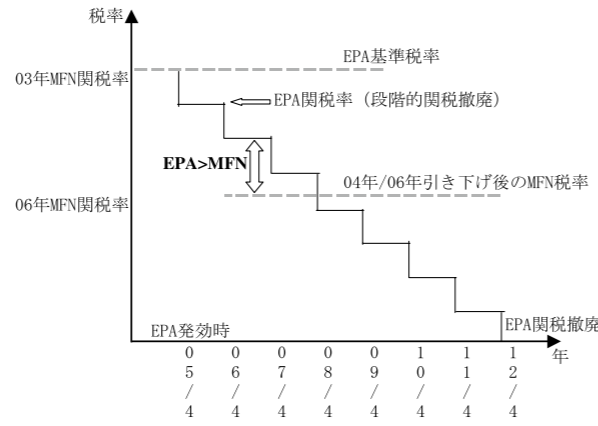
注: 三菱自動車は現地生産していないが、系列のダイムラークライスラーの現地生産メーカー向け割当の一部を利用している。

用するなど、保護したい分野ほどMFN関税の複雑な保護構造をEPA関税にも温存してしまっている。また、EPA関税とMFN関税の差である特惠マージンが小さく撤廃・削減年数が長い段階的関税撤廃・削減品目も少なくない。そのため、日墨EPAによる直接的な貿易自由化効果が現時点で認められる品目は非常に限られている。

一般に、FTA関税がMFN関税より低くその差が大きいほど、FTAによる貿易自由化の効果は大きくなる。ところが、特惠的であるはずのFTA関税がMFN関税を超えてしまうこともある。日墨EPAはその典型であり、メキシコ側の段階的に関税を撤廃する品目の一部(2007年1月時点では鉄工業品の約半分)で関税率が逆転している。FTAで段階的に関税を撤廃する場合、通常、その関税率は、交渉時(日墨EPAでは2003年)のMFN関税率を基準とし、そこから徐々に削減されていく。一方で、メキシコは2004年と2006年にMFN関税を引き下げた。その結果、相対的に高くなってしまった基準税率から段階的に削減されるEPA関税率がMFN関税率を上回るような品目が出てきてしまったのである(図1)。

関税率の逆転は日・マレーシアEPAやタイ・中FTAなどでも存在する。即座に関税を撤廃するなら生じえないこの問題は、段階的な関税撤廃品目において、MFN関税が高く、引き下げの可能性が高いほど、起きる確率も高くなる<sup>6</sup>。段階的な関税の撤廃は、

6 インドとシンガポールの包括的経済協力協定(CECA)では、基準税率を輸入時のMFN関税、特惠関税を基準税率に削減率を乗じた税率とし、この削減率を徐々に高くするよう設定しているため、段階的な関税撤廃品目であっても、関税の逆転問題は生じない。



出所: 安藤 (2007)。

図1 メキシコにおける関税逆転の例

FTAによる貿易自由化の効果を先延ばしにするだけでなく、FTA関税を利用する際の混乱を招きやすい。FTAによる貿易自由化の効果を期待するならば、段階的に関税を撤廃せざるを得ないとしても、少しでもその撤廃期限を短くし、活用しやすいFTA関税を設定することが必要である。

### 3. 貿易自由化以外の効果

冒頭で触れたように、近年のFTAには貿易自由化以外の効果も期待される。日墨EPAの場合には、現時点での効果として、メキシコの政府調達への日本企業の参加、メキシコのビジネス環境の改善、日墨間の物流の変化などがあげられる。

メキシコの政府調達については、EPAの締結によって遅ればせながら日本企業も、既にFTA締結国であった欧米の企業と同等の条件で国際入札に参加できるようになった。実際、日本企業が受注した大型の政府調達案件もある。

ビジネス環境整備については、日墨EPAの中で、ビジネス環境整備に関する問題に取り組むために随時二国間協議の場を設けると定め、官民合同のビジネス環境整備委員会の設置を規定している<sup>7</sup>。この委員会の設置は次のような利点を生み出している。第1に、当該案件の政府担当部局との直接的な折衝が可能となった。例えば、電気機器産業における輸出入の特惠

7 日本の民間部門からの参加者は、日本経団連、日本貿易振興機構、在墨日本人商工会議所、そして日本マキラドーラ協会(JMA)などである。

的待遇のスキームについては、日墨関係強化に関心を示す製造産業管轄の重工業・電子機器部と日墨EPAの通商交渉局が関与している。このようにメキシコの関係当局が複数存在し、それら間での協調や調整が必要となる場合には、とりわけ有効である。第2に、年1度の会合では、前年度の委員会で取り上げられた問題のレビューを行うことになっているため、両国政府ともに問題の進捗状況に関心を払わざるを得なくなった。第3に、日本の民間部門とメキシコ政府との間での継続的な協議を続けるための人脈形成に役立つようになった。第4に、日本企業と在墨日本大使館とのコミュニケーションも改善され、相互に協力しながらメキシコ政府に行動を促すことができるようになった。

ビジネス環境整備委員会での二国間協議を通じて実現した具体例としては、メキシコシティー国際空港の治安の改善、メキシコアメリカ国境のオタイでの出入国手続きの改善・効率化、成田とメキシコシティーをつなぐ日墨間の直行便(日本企業が集積するティファナ経由)の運行などがあげられる。法律改正を伴うような大きな事案を取り扱うことはできないものの、二国間協議が可能な範囲の問題については、当委員会がメキシコでのビジネス環境を改善するための効果的なチャンネルを提供する場として機能している。

### 4. 今後のFTAと国際分業

上記のようなチャンネルを、とりわけ東アジアなど多くの日本企業が進出している途上国とのFTAで活用する意義は大きい。特に東アジアは日本企業にとって重要な生産拠点であり、この地域で急速に発達してきた国際的な生産・流通ネットワークをより効果的に活用しコスト競争力を強化できるかが、日本企業の国際競争力を左右しうる。

実際、日本とアセアン諸国との二国間EPAでは、サービス自由化、投資・ビジネス環境整備の改善、知的財産制度の強化、基準認証・相互認証、人の移動などが盛り込まれている。また、交渉妥結に至ったとされるアセアン全体とのCEPでは、さらなる貿易・投資の自由化および円滑化が期待されている。なぜなら、日本とアセアン域内の付加価値累計が40%以上を域内原産と判定する原産地規則を採用しているため、ア

セアン諸国内のFTAであるAFTAや二国間EPAの特惠関税が利用できない場合でも、域内原産品として日・アセアンCEPの特惠関税を使える可能性がでてくる。例えば、日本で開発・生産した電気・電子関連の高付加価値部品を用いてアセアン域内で製造された製品がアセアン域内を無税で流通できるようになり得る。そうなれば、今後アセアン諸国での生産体制がより一層強化されたとしても、日本企業の強みであるコアの生産工程を日本に残しやすくなり、日本とアセアン諸国の国際分業において、代替性ではなく、補完性がより一層強化されるだろう。さらに、日・アセアンCEPによる追加的な関税撤廃の効果が小さいとしても、域内で国境をまたいで展開される生産チェーンにおける円滑化の進展が期待できよう。

FTA/RTAは急速に世界を覆い尽くしつつある。貿易自由化に限って言えば当然マルチでの自由化が望ましいものの、WTOにはない対象分野の幅広さや迅速性という優位性を活かして戦略的にFTAを活用していく意義は十分にある。また、貿易自由化に消極的な姿勢は、今後のFTA締結をも妨げうる。ごく一部の分野での国内生産者保護に固執するあまりFTAが締結できないことによって他の分野や経済全体で生じるコストが大きいことを忘れてはいけない。

今後の日本のFTA締結に向けて、よりシンプルでかつ貿易自由化水準が高く、活用しやすいFTA関税の設計を目指すべきである。そして、日墨EPAにおけるビジネス環境整備委員会のケースのように、貿易自由化以外の側面も柔軟にFTAに盛り込み、戦略的にFTAを活用していくべきである。いかに貿易自由化の質が高く包括的なFTAを設計して戦略的に活用していけるかが、今後の日本のFTA形成やその効果、そして日本企業の国際競争力強化の鍵を握る。

#### 参考文献

Ando Mitsuyo (2007) "Impacts of Japanese FTAs/EPAs: Preliminary Post Evaluation". *The International Economy* 11: pp. 57-83 2007. The former version: *RIETI Working Paper* No. 07-E-41.

安藤光代 (2007) 「日本のFTA/EPAの経済効果: 現時点での事後評価」『三田商学研究』50巻5号: pp.67-84.



## Disturbing Trends in US Trade Policy – Changing Global and Domestic Factors

Michael A. Samuels\*  
President  
Samuels International Associates, Inc.

\*Ambassador Michael A. Samuels, Ph.D. is founder and president of Samuels International Associates, Inc. (SIA), an international business consulting firm that specializes in international trade and public affairs. He has served as Deputy United States Trade Representative, U.S. Ambassador to the GATT in Geneva and U.S. Ambassador to Sierra Leone.

The world trading system is undergoing major changes and challenges that are likely to affect most countries as well as the current GATT-based, WTO-led global trading structures. The significant expansion of world trade in recent decades has made trade central to the economic growth of more countries, caused serious domestic dislocations to many countries, and brought serious challenge to the multilateral trading system. It is important to look at some of the major factors involved and then look at the United States, the world's largest importer and among the most transparent countries. This will provide an opportunity to look at the apparently contradictory developments that are likely to affect every country over the next few years – as every country struggles to adapt to expanding globalization, especially the revolution in transportation and in communication and information technologies. At the same time, new concerns and interests, particularly related to the environment and climate change, are likely to superimpose themselves on top of many policy and trading traditions.

### The Multilateral

The major pillar of the multilateral trading system is the World Trade Organization (WTO), formed in 1995, as a negotiated development from the General Agreement on Tariffs and Trade (GATT) that had been in existence since the late 1940s. Three major attributes of the GATT were to create agreed upon rules for trade, to have a system for resolving disputes, and to extend the process of reducing trade barriers through negotiations. Over time, more and more countries have opted to join this rules-based system – some of them looking for the obligations and benefits that come from such membership and others looking primarily to seek benefits without submitting to many obligations. All countries,

however, must struggle with domestic political and economic pressures as they fulfill their international obligations.

The negotiations referred to above have traditionally taken the form of “rounds.” The current negotiation, the Doha Round, is more correctly called the Doha Development Agenda (DDA). It is the first such Round since the WTO was created – and the first negotiation since the number of members went from 104 (at the end of the Uruguay Round) to the current 151. Additionally, in order to get all these countries to agree to pursue the negotiation, countries agreed at the beginning to accept different levels of obligations, a lack of reciprocity among some countries and a commitment to serious reductions in trade-related agriculture programs (among many other things.) The previous round – the Uruguay Round – was the first to provide the wherewithal for future agriculture liberalization and to bring services trade under a multilateral umbrella. With the inclusion of services, it opened for international scrutiny many aspects of a country's economy that had previously been considered primarily domestic. Over the last decade or so, there has been a large increase in the extent to which international trade and domestic policy and implementation have come under international scrutiny. This has caused many countries to express concern and wariness over matters of national sovereignty, and it has brought a broader domestic review of (and concern for) international trade rules.

### Trade and Domestic Policy

Support for a policy that expands international trade and advocates lowering barriers both at home and abroad tends to suffer when economic times are bad. This is clearly the case in the United States today. However, the national mood began

moving negatively toward trade even before the current US economic slowdown. Important portions of the country have lagged the economic growth that has been seen nationally. Many traditional manufacturing areas have seen plants closed and the size of workforces reduced. The reasons for these developments are many, and international trade is only one small factor. Still, a nationalistic reaction, often led by organized labor (primarily the AFL-CIO), has found willing supporters. Furthermore, while the benefits of trade are national and often general, those negatively affected by trade are often industry-specific and geographically well defined – and able to exercise political pressure. Thus, the current irony – strong US exports today, spurred by a weak dollar, may keep the US out of a recession or at least lessen the impact of a recession.

In recent years, the malaise in the manufacturing sector has been seen in some services sectors, as complaints about “off-shoring” became prominent. This was particularly true in the “call center” industry, and citizens throughout the country have had to contend with specialists on the phone with foreign accents – something that has raised anger in some places. In many places, these actions were seen as “moving jobs overseas.” These concerns often overlap with unrelated immigration fears. The resulting mood is negative.

Interestingly, a 2007 Pew Global Attitudes survey shows that there are signs that an enthusiasm for economic globalization still exists in most of the world. However, it is waning in some countries in the West, including the United States. In contrast, there is widespread approval of global trade among the publics of rising economic powers China and India.

Pockets of high unemployment exist, ironically, in an economy experiencing historically low unemployment. Unemployment in the US usually is associated with opposition to trade liberalization and expansion. Additionally, widespread realization of inadequate policy in several other areas affects reactions to international trade. There is widespread national frustration over lack of health care and, when it is available, the high cost of health care. There is growing awareness of the inadequacy of education in the US and the shortage of important skills to take advantage of a growing trend toward

knowledge-based industries; this has fueled growing frustration, especially in certain parts of the country and among lower economic classes. A major problem is that the US government has not developed a good approach to dealing with the problems of economic change – especially a change that has been brought about in a global context. In fact, the national reaction to “globalization” – of which the US is a prime beneficiary – is negative.

Without doubt, the U.S. needs a major rethink of its policies that promote international competitiveness. Regardless of what policies are eventually chosen, there is such lack of confidence in current directions that the federal government must communicate an intention to review current policies and create new ones. These are first of all domestic policies. Yet, an eventual “new” US trade policy will have to grow from the broader economic review – even if it does not look very different from current and recent policies.

On the other hand, factually trade is currently one of the bright spots in the US economy. Serious policy makers cannot ignore that completely.

### Trade and Foreign Policy

Successive US administrations have often pursued most bilateral and plurilateral trade agreements for reasons beyond purely trade ones. Several FTAs with countries in the Middle East provide excellent examples. Other FTAs combine economic and political goals, especially those in South America, Central America and North America. In the post-Cold War era, economic diplomacy and regional groupings have taken on increased importance.

The Bush Administration expanded the importance of bilateral and regional agreements within its trade policy. It did so after Congressional hearings and legislation giving the President trade negotiating authority, or Trade Promotion Authority (TPA), thus leading the US government to believe that Congress was supportive of this somewhat changed direction.

However, the current tension concerning whether a Democratic Congress will approve certain bilateral agreements negotiated in good faith under the Congress's own TPA mandate has taken on major foreign policy overtones. Congressional leadership, reflecting the interests of its organized

labor supporters, points to crimes against union officials as the reason not even to consider the FTA negotiated with Colombia. The Bush Administration has emphasized the likely serious negative impact on US interests in all of South America if the Congress refuses to consider (or proceeds to defeat) this FTA. Other factors are used to explain the threat not to pass (or even consider) negotiated agreements with Panama and South Korea. This identifies a weakness in the US government's pursuit of its national interests.

The irony is that many FTAs are with developing countries, many of which benefit from unilateral preference programs for access to the US market, and a major benefit of FTAs with developing countries is to give US exports an equivalent access into their markets. There is no way to construe these FTAs as, for the most part, other than "market opening". The domestic opponents to FTAs have no good answer to that criticism – but the politics of the day don't require them to do so!

One example of the impact of the domestic factor on trade-related policy can be seen in the issue of providing food assistance for hungry people throughout the world. The US is by far the largest provider of such food aid, and food is provided as part of development assistance policy, humanitarian assistance, and disaster assistance. However, most of the donated commodities result from a domestic agriculture policy that rewards over-production and reflects major subsidies in the agriculture sector – the exact opposite of the "free market" thinking that underlies much US rhetoric and even some policy in other sectors. In fact, spending an equivalent amount on regionally produced food rather than on US grown and internationally shipped food would lead to much more food at lower prices and an encouragement to some developing countries to expand their own agriculture and trade. Changing the food program could be an incentive to development – one of the purported goals in the first place. The failure of the Doha Round to make progress in agriculture has fueled the muscles of the subsidizers – and made trade policy a continuing problem.

The increasingly vocal Congressional opponents to the long US tradition of support for trade liberalization not only express their opposition directly by opposing trade agreements. They call

additionally on a large variety of other policies that can be obstacles to the free flow of commerce – namely, "accountability", food safety, Trade Adjustment Assistance, labor standards, environment concerns, currency manipulation and others. While there actually is merit and reality in many such concerns, what is important is that many of the biggest advocates raise these matters primarily in their efforts to oppose trade liberalization and more trade agreements.

Particularly since it is likely that the Democrats will maintain control over the Congress in the coming period and may also control the Executive Branch, the focus is more likely to be on addressing the areas of problems to trade expansion rather than looking for new liberalization agreements. And the large number of items worthy of concern may be sufficient at least to stall the progress toward further liberalization and improved rules.

That may also mean that the US government will approach international trade with new agendas, ones not previously found acceptable by negotiating partners. Some may be willing to pursue new directions in trade negotiations, while others will not be. Thus, a change in the dynamics surrounding US trade policy will affect the entire international environment for trade negotiations. No country will escape having to contend with the changed US landscape. These changes are likely to mean a new dynamic in trade diplomacy. That dynamic will affect bilateral trade relations with most countries, Japan being no exception.

At present, I doubt if anyone has sketched out the way by which the pursuit of matters of domestic importance will take place; that will come after a new Administration is in place. Thus, the commitment of candidate Hillary Clinton to "freeze" trade policy implementation is likely to be pursued by whoever is the next US president. Nevertheless, there are important differences among the three remaining candidates. Barack Obama and Clinton hew closely to the line of those concerned about – or willing to use – globalization as a justification for major changes in US trade policy. Obama, however, may be more willing to provide domestic policies to "cushion" the effect of trade expansion, while Clinton has pronounced herself "skeptical" of the traditional thinking of "free trade economists."

John McCain, on the other hand, is a committed free trader. Still, in my view, all three remaining presidential candidates talk about the need for a more collaborative foreign policy, and most actively favor greater multilateral collaboration. Under such a situation, developing a non-collaborative, less multilateral trade policy would be contradictory and counter-intuitive.

### **A New Direction for Trade -- Environment and Climate Change**

Finally, there is one clear area where trade will likely increase under the next President – the environment. No matter who wins the White House, the U.S. will adopt a cap and trade scheme aimed at slowing the carbon emissions thought responsible for global warming. Many of these details will only become known in 2009 and 2010, as the program is put together in the U.S. by the new president and the Congress.

My bottom line: by 2010, we will have a significant change in policy affecting multiple industries that consume energy in manufacturing, mining, or producing electricity.

A cap and trade program has the likely potential to be the largest income transfer program the US has ever seen -- bigger than social security. Perhaps \$500 billion in the early years, growing to more than \$1 trillion once the program is fully in place. This will be a long term program, aimed at reducing greenhouse gas emissions by 50 percent or so of current levels by 2050. If you assume that the US GDP will double over that time, you are talking about a real reduction of 75 percent. We believe that the US will link up with other countries to create a global marketplace for carbon. Companies that can operate efficiently will have "allowance credits" they can sell; companies that cannot reduce their carbon emissions easily will buy them. Recognizing that warming is a global problem, companies will be able to reduce carbon emissions in developing countries (which are not covered under Kyoto, and probably won't have binding targets for many years to come under a successor agreement) and sell these credits in the developed world marketplace.

If, as is likely, the US and Japan are both creating

new post-Kyoto carbon policies, the opportunity to coordinate policies and create a massive market could well be the touchstone for an expanded economic agreement between our two countries. Whether there will be a global marketplace – and whether it will function as part of the WTO – or independent of it – is just one of the many questions that will be addressed by our governments in the post-Bush era.

In the early years of such a program, some industries will be able to meet their carbon targets by efficiency gains. But eventually, these will run out. Clean energy (nuclear, wind, solar, geothermal, natural gas) will play a bigger role, and new technologies must be developed for coal. The technologies that would be required to reduce the US carbon footprint don't exist today on a commercial scale (carbon sequestration, for example, which is often touted as a solution for coal burning generators, doesn't really exist yet.) Democrats will take some of the money they will generate by auctioning off carbon allowances and use it to fund new research and development. Republicans would likely rely on the marketplace to develop these solutions, or make carbon reductions dependent upon having working technologies available before these reductions come into place.

The potential liability for corporations that will have face higher prices based on their "carbon footprint" is very real. The non-profit Carbon Disclosure Project (CDP) is now doing some surveys with cooperating companies (Hewlett-Packard, Pepsi, Procter & Gamble are some) to identify their carbon footprint, including their suppliers. The analysis will be shared with investment banks and analysts, such as Goldman Sachs and HSBC, which might use it to analyze who might win and lose based on current practices. CDP wants to try and convince these companies to do more to reduce carbon emissions, of course, by using financial pressures. (I would note that Hitachi is a participant in this project. <http://www.cdproject.net>)

Importantly, this is a clear area where the domestic and the international coincide and could reinforce one another. Significantly, it is an area where cooperation is necessary; walking alone makes no sense.



日立総研レポート  
ASEAN+3における製造業統計国際比較性向上プロジェクト

研究第一部 主任研究員 高橋 孝

1 はじめに

自由貿易の拡大指向が高まり、FTA/EPA 締結の動きも世界的に加速している。このような中、さまざまな経済分析の前提として、各国の経済統計が比較可能であることの重要性が高まっている。

しかし実際には、統計調査の実施方法、実施範囲、使用産業分類、項目定義などが各国で異なるため、統計の国際比較性を確保するのは意外に難しい。また、特に途上国の場合、国内全域をカバーする年次統計自体が整備されていないことも少なくない。

日立総合計画研究所（以下「日立総研」）は、経済産業省調査統計部が主導する ASEAN+3（ASEAN10 カ国に日本、中国、韓国を加えた枠組み）における製造業統計の国際比較性向上プロジェクトに携わってきた。本稿では、その取り組みを紹介することを通じて、東アジアの自由貿易時代に特に重要と考えられる製造業分野の統計の国際比較性について、現状と課題を概観したい。

2 国際比較性の阻害要因

まず、統計の国際比較を阻害する要因とはどのようなもので、なぜそれが問題なのかを明らかにしたい。

表1は、ASEAN+3において実際に国際比較性阻害要因となっているものを簡単にまとめたものである。このうち主なものについて、以下、具体的に述べる。

表1 ASEAN+3における製造業統計の国際比較性阻害要因

区分	項目
産業分類	・国際標準産業分類 (ISIC) への準拠性
調査対象	・調査単位は「事業所」か「企業」か ・調査対象の規模区分
項目定義	・「付加価値」「出荷額」などの定義の違い
その他	・調査実施年（調査実施周期）の違い ・秘匿措置の違い

資料：日立総研作成

(1) 産業分類の差異

まず、国際比較の入り口の話として、ASEAN+3 各国の国内で適用されている産業分類が相互に一致していないという問題がある。

産業分類に関しては、国連統計部 (UNSD) による国際標準として「国際標準産業分類」(ISIC) という基準があり、東アジアに限らず世界各国とも、これとの対応が可能となるよう自国産業分類を構築することが推奨されている。この ISIC は 4 桁の業種コードを持ち、現行の ISIC Rev.3 では、製造業分野で 127 の分類が存在する。

この ISIC を基準とした場合、昨年度 (2006 年度) 末時点でまとめられた ASEAN+3 での産業分類比較可能性 (統計の基準日が 2003 年周年年次となる国が多い) は、表2のとおりであり、目下、域内の国際比較性はかなり低い水準にとどまっている。

これは、細かい業種のレベルでは、各国にとって重要性が低いもの (調査対象数が少ない、あるいは金額重要性に乏しいなど) があるため、ほかの業種とくっつけて一つの業種にしてしまうケースが多いからである。

表2 ASEAN + 3における製造業統計国際比較性の現状 (2003年周年年次)

ISIC Rev.3 における 製造業 業種数	ASEAN+3 での 比較可能 業種数	ASEAN10 での 比較可能 業種数	日・中・韓 での 比較可能 業種数
2桁	23 6 (26%)	19 (83%)	9 (39%)
3桁	61 6 (10%)	10 (16%)	39 (64%)
4桁	127 36 (28%)	48 (38%)	85 (67%)

注1：データ提供のなかったラオスを除く  
注2：本来は、2桁などの上位集計レベルでは国際比較性が高まるはずであるが、各国による独自の業種のくくりが上位レベルを跨いでいると、跨がった両方の業種とも比較性がないと判定される。「ASEAN+3」や「日・中・韓」において、2桁レベルでの比較性のほうが低めになっているのはそのためである

資料：日立総研作成

産業分類の不一致によって比較が不可能となる業種の例を2桁分類レベル (俗に産業中分類などと呼ばれる) で掲げたものが表3であり、日本だけでなく東アジア全域でも重要度が高い「一般機械」、「自動車」などの業種の生産状況は、厳密には国際比較できない状態である。

表3 ASEAN+3で産業分類が一致していない業種の例

業種 (2桁レベル)	備考
化学工業	ASEAN 10では分類一致
一般機械器具製造業	同上
情報通信機器製造業	日、中、韓では分類一致
電気機械器具製造業	ASEAN 10では分類一致
自動車等製造業	ASEAN 10では分類一致

注1：分類名は簡略化している  
注2：ASEAN10・・・ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム  
資料：日立総研作成

(2) 調査単位と産業格付け

産業分類の不一致以外にも統計の国際比較性を阻害する要因は多数ある。その代表的なものが、調査単位が「企業」であるか「事業所」であるかという問題である。

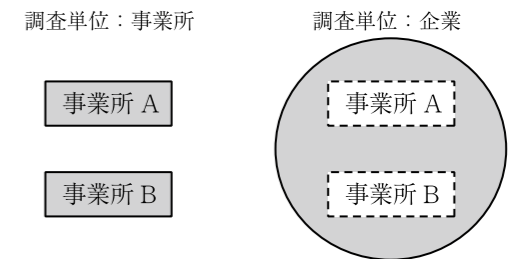
製造業統計では、調査単位から報告されるすべてのデータ (労働者数、生産額、付加価値額など) を、当該調査単位が行う主要な生産活動 (最も出荷額の多い製品など) のものと見なした上で、統計としてのデータが積み上げられる。調査単位を特定の業種に分類することを「産業格付け」という。

この産業格付けによって、調査対象が行うすべての生産活動が単一の業種によって代表されるのであるから、調査単位を「企業」とするか「事業所」とするかは統計結果を左右する重要な問題である。仮に「企業」を調査単位とした場合、当該企業の実績活動の全データが単一の業種のものとなるため、その企業が多様な生産活動を行っている場合、結果として、ある業種のデータは極めて過大に、また、ある業種のデータは極めて過小に集計されるといった不都合が生じる (図1)。

調査単位を細かく分ければ分けるほど統計は精緻に

なるが、一つの製品・一つの生産ラインごとに調査を行うのは現実的でなく、また、調査される側でも対応に限界があるため、一般的な区分經理の現状と統計の精緻さとのバランスをとる形で、「事業所」を調査単位として統計調査を行うことが国際的に推奨されている。

ASEAN+3でも大半の国が「事業所」を単位とする製造業統計を実施しているが、ブルネイ、ベトナム、中国の3カ国は「企業」を単位としている。無論これら3カ国の当局者も統計のエキスパートであり、調査単位として「事業所」が望ましいことは十分認識しているが、国内産業における区分經理の浸透度、統計部局の体制の問題 (予算・人員)、統計調査票の回収率の維持など、さまざまな制約によって、調査単位の切り替えは容易でないようである。



※Aの生産額は60、Bの生産額は40とする

産業格付け後の統計結果

	生産額		生産額
A 産業	60	A 産業	100
B 産業	40	B 産業	0

資料：日立総研作成

図1 統計調査単位の違いによる統計結果の差異の例

(3) 調査対象の規模区分

一般的に、小規模事業者は調査対象数が多い割に金額的には重要性が低いといえるが、これに関する調査の方法も各国によってさまざまである。例えば、従業員数9人以下の事業所をサンプル調査にするとか、一定規模以下については調査を省略するなどの対応があるが、それによって調査対象の範囲 (母数) が異なってしまうため、国際比較性が失われる。ちなみに日本の製造業統計 (名称は「工業統計調査」) の場合、西暦末尾が0、3、5、8の年に事業所規模にかかわらず全数調査が実施され、その中間年では、従業員数4人

未満の事業所に対する調査が省略されている。これに対し、例えばタイでは、従業員数10人以上は全数調査、それ未満はサンプル調査である。

#### (4) 秘匿措置

産業格付けの結果、一つの業種の事業所数が極端に少なくなると、プライバシー保護の観点から統計データが秘匿されるのが一般的である。ASEAN+3の場合、おおむね一つの業種の事業所数が2以下となった場合、この措置の対象となることが多い。

一つの業種の事業所数が極端に少なくなるのは、当該業種が極めてまれで、産業規模自体が零細である場合と、その反対に、大企業の寡占化が進んでいる場合の両極端のケースがあり得る。前者の場合はあまり問題にしないでよいが、後者の場合、重要なデータが秘匿され、国際比較に支障をきたすことになる。

秘匿措置がとられた場合、当該データは集計値のみ含まれたり、隣接業種に足し込まれたりするため、当該業種以外の業種の国際比較性も阻害されることになる。

### 3 東アジア製造業統計専門家会議 (EAMS)

日本政府はこれらの課題を認識し、その解消を目指した取り組みを開始している。

2007年1月、経済産業省は「東アジア製造業統計専門家会議」(East Asia Expert Meeting on Manufacturing Statistics: EAMS)を設置し、ASEAN諸国および中国・韓国との協働のもと、ASEAN+3における製造業統計の国際比較性向上に乗り出した。この会議の主な狙いは以下の3点に集約される。

- 1) ISIC との整合性を保った東アジア製造業産業分類 (4桁レベル) の作成
- 2) 上記分類による東アジア製造業統計データベースの原型構築
- 3) ASEAN 諸国の統計部門に対するキャパシティー・ビルディング・プログラムの継続的実施

EAMSでは、まず国際比較の入り口部分での課題である産業分類の共通化を最優先し、2010年までに共通の産業分類(本プロジェクトでは製造業分野のみ対象)を完成させることを目指し、域内各国との協働

作業に取り組んでいる。この作業では、「入れ物」としての産業分類だけでなく、関係各国から同分類に基づく製造業統計データを実際に収集し、将来的なデータベースの原型を作ることを視野に入れている。

なお、ここでいう産業分類の共通化とは、各国の国内で運用される産業分類を代替するものではなく、各国の分類体系を尊重しつつ、コンバータによる組み換えなどを通じて統一的な業種にデータを集計することを意味しており、各国間のコンセンサスを重視した緩やかな手法といえる。また、ASEAN+3以外の地域との国際比較性も考慮されており、国際標準産業分類第4次改訂 (ISIC Rev.4) との整合性を確保する方針も合意されている。

### 4 キャパシティー・ビルディング

ASEAN+3域内は、経済発展のステージも統計整備のステージも、国によってかなりの差がある。特にCLMVと呼ばれる諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)は、さまざまなインフラ整備が遅れた状況にあり、今後のASEAN全体としての経済発展のためには、このCLMVの歩調を注視することが重要である。

EAMSでは、このうち近年統計整備が軌道に乗りつつあるベトナムを除いたCLM諸国を中心に、継続的な統計キャパシティー・ビルディング・プログラムを提供することを重視している。

具体的な手法としては、EAMSの優先事項(国際比較性の向上)と符合する自国産業分類構築のためのプログラムや、表1で国際比較性の阻害要因として掲げた「調査実施周期」(着実な年次統計の実施)を促進するためのプログラムなどが考えられるが、現在、日本だけでなく、CLM以外のASEAN諸国の経験も活かせるような施策について、関係国の統計部局間で検討が続けられている。

### 5 ASEAN+3における製造業統計の重要性

#### (1) 一体化を強めるASEAN

これまでASEAN+3での製造業統計国際比較性の現状と課題について概観してきたが、肝心なことは、

この地域での製造業統計の国際比較性がどのような意味を持っているのかであろう。以下、その点について、2007年11月に妥結された「日ASEAN包括的経済連携協定」(AJCEP)との関連を見ながら、やや詳しくみていきたい。

近年のアジアにおける経済成長という点、中国とインドの2大国が際立っている。しかしASEAN10カ国を「面」として捉えれば、日本にとってASEANの重要性が顕著になる。例えば、ASEANを一体とすれば、日本の貿易相手として米国、中国について第3位の規模であり、日本の貿易額全体の13%を占める(2006年)。また、日本企業のASEANへの投資には歴史と実績があり、対ASEAN直接投資額は残高ベースで約6兆円、日本の対外直接投資残高の11%を占めるとされる。これも米国、EUについて第3位の規模である(同年)。事実、ASEAN諸国はさまざまな分野で域内の連携を強めており、ASEANを一体として捉えることに違和感を覚えることは少なくなっている。

表4 日ASEAN包括的経済連携協定の概要

項目	概要
ASEAN側自由化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEAN6: 輸入額および品目数の90%以上を10年以内に関税撤廃</li> <li>・ベトナム: 輸入額または品目数の90%以上を15年以内に関税撤廃</li> <li>・CLM: 輸入額または品目数の85%以上を18年以内に関税撤廃 など</li> </ul>
日本側自由化	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気・電子分野は大部分の国で10年以内に関税撤廃</li> <li>例) 薄型TV: ASEAN7カ国で10年以内に関税撤廃</li> <li>薄型TVモジュール: ASEAN8カ国で10年以内に関税撤廃</li> </ul>
原産地規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>原産地が「累積」される。ASEAN域内のある国が日本から部品輸入し、自国で組み立て、最終製品をASEAN域内の別の国に輸出するような場合でも、部品の部分も含めて最終製品全体が域内原産として扱われ、域内の関税恩恵が受けられる</li> </ul>

注1: ASEAN6... ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

注2: CLM... カンボジア、ラオス、ミャンマー

資料: 経済産業省資料より日立総研作成

#### (2) 日ASEAN包括的経済連携協定 (AJCEP)

日本政府もこのような認識の下、わが国初の多国間EPAとして2007年11月に「日ASEAN包括的経済連携協定」(AJCEP)を妥結させ、ASEANとの経済連携を強化する方策をとっている(発効目標は2008年)。AJCEPのうち製造業に関する物品貿易分野については、おおよそ表4のようにまとめられるが、このうち次に述べる2点に注目すると、この地域での製造業統計整備の意義が浮かび上がってくる。

#### (3) AJCEPにおけるCLM

まず一つ目は、AJCEPにおいても、CLM諸国がほかのASEAN諸国と異なった取り扱いになっている点である。CLMの3カ国はASEAN加盟時期が遅く、インフラ整備の面でも遅れた状況にあり、いわゆる先発ASEAN諸国よりも国際的な保護が手厚くされているわけだが、これは、先に述べたEAMSでのキャパシティー・ビルディングの重点地域と同じである。つまり、ASEAN+3における製造業統計整備は、国際比較性を一つのキーとして、CLM諸国にとっては、ソフト・インフラの整備支援に該当しているのである。

CLM諸国は、現段階では経済的に後発ステージにあるが、やがてほかのASEAN諸国と同様に製造業が本格化し、成長軌道に浮上してくる可能性もある。その際、経済政策立案の基礎情報などとして、製造業統計が大きな役割を果たすことが期待されよう。

#### (4) 原産地の累積ルール

二つ目は、AJCEPにおける原産地の「累積」ということについてである。実は、この「累積」がこの地域において大きな経済的メリットをもたらすということが、経済統計の中でもとりわけ製造業統計の国際比較性を重要にしている理由である。

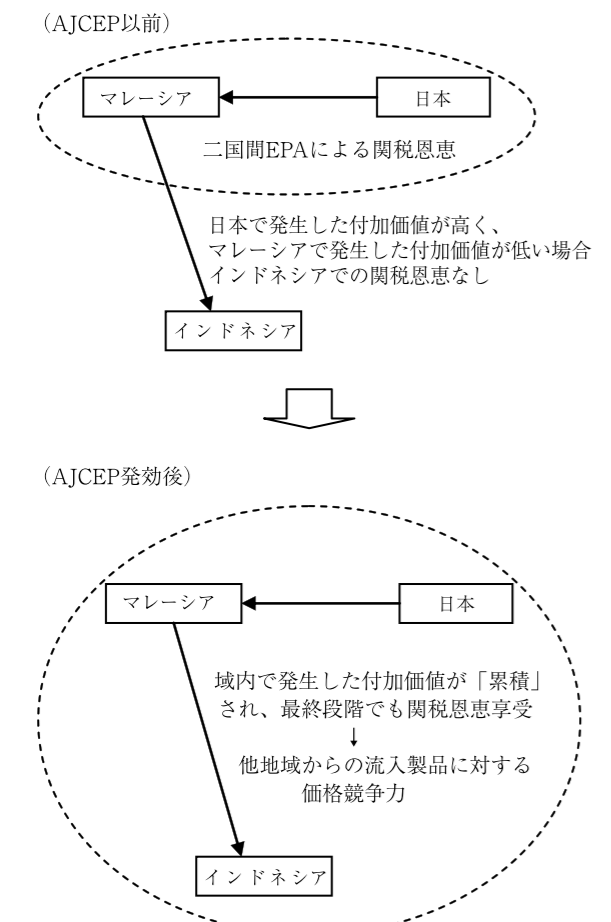
まず、原産地規則の累積ルールとは次のようなものである。

日本からマレーシアに付加価値の高い電子部品を輸出し、同国で組み立てを行って、それを最終製品としてインドネシアに輸出することを想定する。日本とマレーシアは既に二国間EPAを締結済みであり、日本製の部品はマレーシアへの輸出にあたって関税恩恵が受けられる。しかし、マレーシアからインドネシアへの最終製品の輸出の際は、日本での部品の付加価値が大きく、マレーシアでの組み立ての付加価値が小さい



場合、ASEAN 域内の原産とみなされず、マレーシア→インドネシアという ASEAN 域内の取引であっても関税恩恵が受けられないケースが出てくる（判断基準の例として、域内発生付加価値が40%以上のものが域内原産とされるなど）。

しかし、AJCEPによって、域内の原産地は「累積」されることになったため、部品生産で生まれた付加価値と組み立てで生まれた付加価値の双方が域内で生まれたものとみなされる。この結果、関税恩恵が適用される範囲が拡大するため、最終製品段階でも、例えば欧米製品などに対して、より強い価格競争力を保持することが可能となる。これは日本の電子部品産業にとってもマレーシアの組み立て産業にとっても、共に強い追い風であろう（図2）。



資料：経済産業省資料より日立総研作成

図2 AJCEPにおける原産地の累積ルール

### (5) 東アジアの垂直分業ネットワーク

このように、「部品」→「組み立て」→「最終製品」といった工程プロセスを、それぞれ別々の場所で行って取引をネットワーク化することを「垂直的分業ネットワーク」と呼ぶが、この垂直的分業は東アジアにおいて特に顕著であり、東アジア域内貿易の特徴ともいわれる。つまり、EUと異なり、日本を含む東アジア諸国は域内の経済発展段階に大きな差があるが、むしろそれを逆手にとって、それぞれの国の資源（人的資源を含む）の質・量の差、すなわち賦存差を利用する形で「東アジアの奇跡」と呼ばれる経済発展を成し遂げてきた。これに対して、主として先進国によって構成されるEUでは、相互に完成品同士を取引する「水平的」取引の割合が、他の地域経済圏に比べて高いとされる。

これを統計との関連でいえば、実は品目別取引量についてだけであれば、各国税関への提出書類に基づいて作成される「貿易統計」によって、通貨、統計期間、商品分類（HSコード）などが世界統一基準でまとめられており、国際比較性はかなりの程度達成されているのである。しかし、垂直的分業が盛んな地域では、品目別取引量だけでなく、どの国の、どの産業で、どの程度の生産が行われているか、また、それぞれの産業の労働力はどの程度か、産業ごとの生産性はどうか、といった生産プロセスに関する情報が重要になってくる。これを示す統計が製造業統計であり、生産プロセスが国を跨いでネットワーク化している東アジアでは、それが国際比較可能であることが欠かせない。これがASEAN+3で製造業統計の国際比較が重要とされる大きな要因である。しかし、製造業統計の国際比較性は、貿易統計などに比べてあまり進んでいないのが実情である。

近年、東アジアの経済発展によって地域の垂直的取引の形態が変化し、次第に水平的取引が広がる傾向にあると言われるが、域内各国の製造業の生産状態を示す製造業統計の国際比較性が向上するメリットは、この地域において依然大きなものといえる。

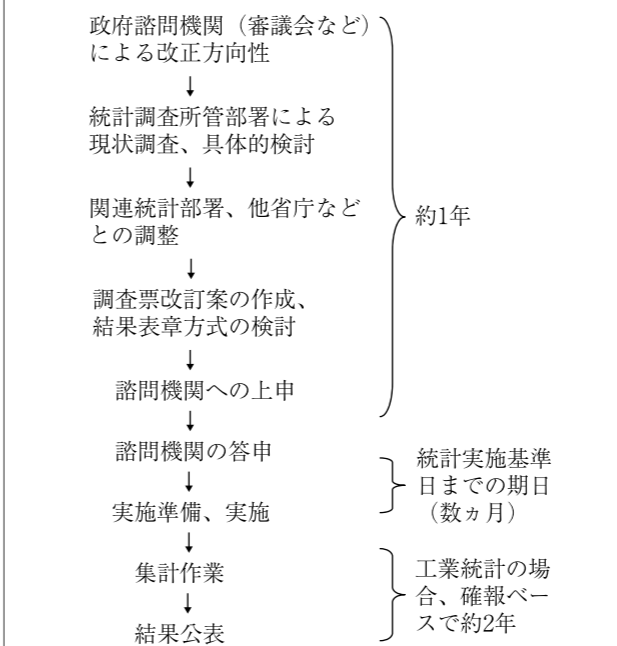
## 6 統計の国際比較性とタイムスケール

ここまでASEAN+3での製造業統計の国際比較性の現状について述べ、それに対する日本政府（経済産

業省）の取り組みを紹介してきた。また、後半では、日ASEAN包括的経済連携協定を例に、垂直的分業ネットワークという東アジア製造業の特徴について触れ、この地域において製造業統計が特別な意味を持っていることを説明した。

しかし実務家の視点に立てば、現状や意義といったことに加えて、実際に国際比較可能な統計が利用可能になるのはいつなのかということが重要であろう。そこで最後に、統計の制度変更にかかるタイムスケールについて述べ、本稿をしめくりたい。

一般的に言って統計は過去からの蓄積によってこそ価値が高まるものであり、時系列的な接続性が非常に重要である。よって、従前のデータの性質が変わる可能性を伴った「制度変更」とは、そもそも相容れない関係にある。このため、統計の制度変更にあたっては、利用者の利便性や回答者の負担増などの観点から、広角的な検討が必要とされる。例えば、日本の工業統計の方法を変更する場合は、以下のようなプロセスがある。



注：上記はあくまで実務的な推移を例示したものであり、正規のフロー図ではない  
資料：日立総研作成

図3 統計制度の改変プロセスの例

制度変更を進めている間にも統計調査は従前の方法で継続されなければならない、結果として、新たな方法で集計された統計が利用可能になるまでには3年以上の年月がかかることになる。このことを考えれば、各国間のコンセンサスを必要とし、さらに予算的・人的な制約のある途上国を内包したASEAN+3での統計の国際比較性向上には、5年、10年といった単位での時間が必要になることが推察されよう。

本稿冒頭の表1に示したASEAN+3における国際比較性阻害要因は、必ずしも技術的に複雑ではなく、むしろ至極シンプルであるように見える。しかし、その解消には長い年月が必要なのである。

このように、統計の国際比較性向上の取り組みは、成果が出るまでに長い年月がかかる地道なものである。しかし、経済が国境を越えて拡大し、さまざまな活動が多国間でネットワーク化していく自由貿易時代にあっては、重要なソフト・インフラになる。日立総研としても十分将来を見据え、今後ともASEAN+3の製造業統計整備に貢献していきたい。

## 「Mineral Commodity Summaries」にみるレアメタル最新動向

研究第二部 主任研究員  
上田 真稚

U.S. Department of the Interior (アメリカ合衆国内務省) 傘下の U.S. Geological Survey (アメリカ地質調査所) より年1回発行されている「Mineral Commodity Summaries」は、鉱物資源 81 鉱種の全世界埋蔵量などをまとめたデータベースである。本年1月30日より2008年度版がインターネット上で公開されている。鉄、銅、亜鉛、アルミニウムといった現代産業に欠かせないコモントナルだけではなく、昨今新聞紙上をにぎわしている、いわゆるレアメタルについての最新動向を理解する上では非常に有益な資料である。日立総研では現在、これら資料を基にした最新レアメタル動向の把握とともに、今後の資源確保策のあり方についての調査研究を行っている。

### 1. レアメタルとは

レアメタルとは「地球上の存在量が稀であるか、技術的・経済的理由で抽出困難である鉱種等を指す」(経済産業省)とされており、1987年に鉱業審議会レアメタル総合対策特別小委員会にて31鉱種が特定された。以降、日本国内では、これら31鉱種をレアメタルと呼んでいる。

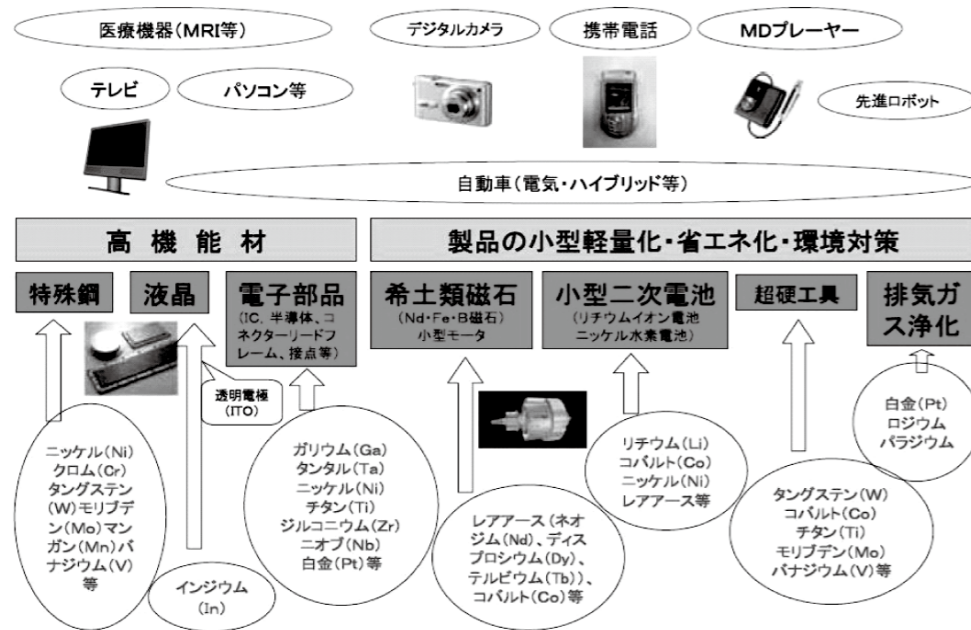
表1 レアメタル31鉱種の定義(網掛30鉱種+レアアース)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1	H																	He
2	Li	Be											B	C	N	O	F	Ne
3	Na	Mg											Al	Si	P	S	Cl	Ar
4	K	Ca	Sc	Ti	V	Cr	Mn	Fe	Co	Ni	Cu	Zn	Ga	Ge	As	Se	Br	Kr
5	Rb	Sr	Y	Zr	Nb	Mo	Tc	Ru	Rh	Pd	Ag	Cd	In	Sn	Sb	Te	I	Xe
6	Cs	Ba	La系	Hf	Ta	W	Re	Os	Ir	Pt	Au	Hg	Tl	Pb	Bi	Po	At	Rn
7	Fr	Ra	Ac系															

注：レアアースは17元素を1鉱種と定義  
資料：経済産業省総合資源エネルギー調査会資料より日立総研作成

### 2. ハイテク社会に欠かせないレアメタル

21世紀のハイテク社会においては、レアメタルは欠かせないものとなっている。航空機に使われる高強度材料のチタン(Ti)、マンガン電池の正極に使われるマンガン(Mn)、ステンレス鋼に使用されるニッケル(Ni)など、かつてより産業に欠かせない重要性を確立したレアメタルもあるが、21世紀に入ってからは、ハードディスク用磁性材にも使用されるレアアース(ネオジム(Nd)、ディスプロシウム(Dy)など)、液晶テレビの材料であるITO(酸化インジウムスズ)に使用されるインジウム(In)、環境意識を背景に自動車用排気ガス触媒に使用される白金(Pt)などが、ますます重要になっている。



資料：経済産業省総合資源エネルギー調査会

図1 ハイテク社会に欠かせないレアメタル

### 3. レアメタル生産国の偏在性

レアメタルの調査研究を進める上で留意すべきことは、レアメタル生産国の偏在性である。生産量上位3カ国の総量が、全世界生産量の70%以上を占める鉱種も珍しくなく、レアアースに至っては97% (Mineral Commodity Summaries 2008) が中国の生産に依存している。

### 4. レアメタルの埋蔵量と可採年数

鉱物資源であるレアメタルは、化石由来資源と同様限りある天然資源である。残された可採年数を正確に導き出すためには、将来適用される製品やその基盤となる技術革新、レアメタル代替材開発・使用量削減への取り組みといった需要側動向、さらには経済採算性を伴う採掘技術の開発や生産国の政策といった供給側動向を正確に見通す必要があり、必ずしも現実的な数値が得られるとは限らない。時下の年間生産量(A)と埋蔵量(B)を基に推測する可採年数(B/A)は表2に示す通りである。

また、コモントナルの生産過程で副次的に得られる鉱種にインジウム(In:亜鉛の副産物)、コバルト(Co:銅、ニッケルの副産物)などがある。主産物であるコモントナルの生産動向次第で生産が停止する事態も考えられるため、常に動向を注視する必要がある。

表2 レアメタル埋蔵量と可採年数

元素名	記号	A. 生産量 (千トン/年)	B. 埋蔵量 (千トン)	B/A (年)
ストロンチウム	Sr	600.0	6,800.0	11
アンチモン	Sb	135.0	2,100.0	16
インジウム	In	0.5	11.0	22
ジルコニウム	Zr	1,240.0	38,000.0	31
タングステン	W	89.6	2,900.0	32
タリウム	Tl	10.0	380.0	38
ホウ素	B	4.3	170.0	40
マンガン	Mn	11.6	460.0	40
ニッケル	Ni	1,660.0	67,000.0	40
モリブデン	Mo	187.0	8,600.0	46
レニウム	Re	49.5	2,500.0	51
セレン	Se	1.6	82.0	53
ビスマス	Bi	5.7	320.0	56
ニオブ	Nb	45.0	2,700.0	60
タンタル	Ta	1.4	130.0	93
コバルト	Co	62.3	7,000.0	112
チタン	Ti	6.1	730.0	120
プラチナ	Pt	462.0	71,000.0	154
テルル	Te	0.1	21.0	156
リチウム	Li	25.0	4,100.0	164
バナジウム	V	58.6	13,000.0	222
レアアース	RE	124.0	88,000.0	710

注：レアアースは17元素を1鉱種と定義  
資料：Mineral Commodity Summaries2008より日立総研作成

### 5. レアメタルの代替材開発・使用量削減

上述のような状況下、国内においては文部科学省、経済産業省の支援の下、平成19～23年度の5年プロジェクトとして「元素戦略プロジェクト(文部科学省)」 「希少金属代替材料開発プロジェクト(経済産業省)」が動き出した。こうしたレアメタルのコモントナルへの切り替えや使用量削減の動きは、供給側への価格けん制材料となる。

表3 希少金属代替材料開発プロジェクト

元素名	採択事業者	概要
インジウム	東北大学、他	使用量削減
インジウム	(独)産総研、他	代替材開発
ディスプロシウム	東北大学、他	使用量削減
タングステン	(独)産総研、他	使用量削減 代替材開発

資料：経済産業省資料より日立総研作成

### 6. レアメタル生産国の動向

さらに、試算上可採埋蔵量が数十年分ある鉱種でも、前述の通り生産国の偏在性がレアメタル固有の問題である限り、生産国の政治的思惑次第では十分な供給量が得られない事態も想定される。昨今、中国のレアメタル輸出政策は硬化の方向に進んでいる。特定レアメタルの増値税(=付加価値税。輸出の場合、通常は全額還付)還付廃止、輸出税の税率アップ、輸出許可証制度の強化により、レアメタル資源を自国内にとどめる方向へ進んでいる。また、コバルトの全世界埋蔵量の49%シェア (Mineral Commodity Summaries 2008) を持つコンゴ民主共和国では、2007年3月よりコバルトおよび銅の輸出抑制政策を進めている。こうしたコンゴの政策などを背景に、コバルトは50ドル/ポンドの最高値を更新した(ロンドン・スポット価格2月)。

### 7. まとめ ～資源枯渇を見据えて～

レアメタルの昨今の価格高騰や、生産国の供給量制限に対応していくには、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構により行われている国家備蓄に加え、需要者側での使用量・製造工程ロス削減、代替材料開発の推進が重要である。また、昨今の価格高騰により従来は経済採算性の無かったリサイクル技術も鉱種によっては可能となる水準に近づきつつある。それらリサイクル技術の見直しを含めた全方向からの取り組みが必要である。



## “Green to Gold”

by Daniel C. Esty and Andrew S. Winston

(「環境経営で収益を」ダニエル・エステイ、アンドリュー・ウィンストン著)

研究第二部 主任研究員 坂本 尚史

「環境経営で収益を」という本書のタイトルを聞いて、そのような経営論があるのだろうかと懐疑的になるビジネスマンは多いはずだ。だが、本書を読み進んでいくと、環境事業の事業機会と環境管理のリスクの両面が考慮され、環境経営の戦略立案と実行の方法が、網羅的・体系的に、整理されていることが分かる。しかも、理論主導ではなく、非常に現実的だ。本書の副題は、“How Smart Companies Use Environmental Strategy to Innovate, Create Value, and Build Competitive Advantage”となっており、環境事業の成長戦略と環境管理の計画を統合的な全体戦略にまとめようとする経営企画部門の方々にとって、非常に参考になる書籍といえる。なお、著者に確認したところ、本年中に、本書の日本語訳が出版されるとのことである。

本書の第一の特徴は、戦略立案テキストブックとしての完成度の高さだ。

本書の構成は、第一部は、環境問題の分析とステークホルダーの分析からなる「外部環境」、第二部は、リスク管理と事業機会獲得からなる「戦略立案」、第三部は、企業文化や従業員意識からなる「内部環境」、第四部は、環境経営の失敗分析と戦略遂行からなる「統合戦略」というように、通常の企業戦略論と同様の整理がなされている。競争戦略論の大家であるマイケル・ポーターが、本書の推薦文を書いているのもうなずける。

また、本書は、いくつか独自の分析フレームワークを提案しており、その一つが、AUDIO分析である。これは、地球温暖化問題、廃棄物問題などの課題ごとに、Aspects(定量指標)、Upstream(部品・材料などの上流の課題)、Downstream(製品の利用・廃棄などの下流の課題)、Issues(事業リスク)、Opportunities(事業機会)に分けて、自社にとってのインパクトを網羅的に整理する枠組みである。UpstreamとDownstreamを明示的に取り上げ、常にバリューチェーン全体を分析する点を組み込んでいることが重要である。

環境経営強化のためには、ステークホルダーとの適

切なコミュニケーションを維持し、良好な関係を構築することが必要であるが、本書は、この点をかなり重視しており、ここでもいくつかの分析ツールを提案している。一つ目は、「ステークホルダー・マッピング」である。これは、縦軸に、自社の環境経営に対する各ステークホルダーの影響力の大小を取り、横軸に、各ステークホルダーに対する自社の注目度合いを取り、各ステークホルダーをプロットする。これにより、自社の環境経営にとって、影響力が高いにもかかわらず、十分な注目がされていないステークホルダーを特定することが可能になる。二つ目の分析ツールは、「ステークホルダー関係評価マトリクス」である。これは、協力の可能性と課題の重要性という二つの軸で、各ステークホルダーをプロットし、「協働」するのか、「防衛」するのか、「モニタリング」するのかを決定する。

これらの分析ツールは、既存の企業戦略論の分析ツールと同様に、戦略立案チームの作業を助けるガイドになると同時に、トップマネジメントを含めた社内関係者に戦略を浸透させるための「共通言語」となるはずである。

本書の第二の特徴は、事業機会獲得と事業リスク回避のための現実的なアドバイスだ。

特に、第十章のタイトルは、「なぜ企業の環境活動は失敗するのか」となっており、起こりがちな失敗に対する解決策が提示されている。

例えば、「市場／顧客に対する誤解」という失敗に対しては、「環境性能は第三のボタンである」との解決策が示されている。これは特に、コンシューマー事業について言えることだが、環境性能は、価格、品質、サービスなどから独立では成り立ちえず、環境性能だけで製品を差別化することは難しい、ということを指している。環境事業に思い入れのある人ほど、「環境」というボタンを押せば、顧客が製品・サービスを買ってくれるはず、と思い込んでしまう。しかし、実際には、価格、品質、性能などがそろった上で、「ところでこの製品は環境にもいいんです」という、「ところで」

アプローチが有効だという。営業の最前線で、これを実感された方も多いのではないだろうか。

また、環境ブランド・キャンペーンは、大きなメリットをもたらす可能性がある一方、リスクも伴うことを指摘している。例として、石油会社であるBP社の「Beyond Petroleum(石油を超えて)」キャンペーンを取り上げている。企業が、環境キャンペーンを立ち上げて、環境経営の卓越性をアピールした場合、必然的に、社会的な注目を集めるため、その主張は言い過ぎではないかとか、対応できていない環境問題が残っているのではないかと、といった批判を受けるリスクが高まるのも事実である。BP社の場合も、売上高の98%が石油と天然ガスであり、石油代替エネルギーの一つである太陽光パネル事業は、ごくわずかであるにもかかわらず、「石油を超えて」というのは言い過ぎだ、との批判が、一部の団体からなされた。しかし、自社の将来を、環境負荷低減の方向に大きく変えようというビジョンと具体的な取り組みが評価されて、BP社は、現在、さまざまな環境経営評価ランキングで、常にトップクラスにランクされるに至っている。環境経営を強化することによって企業価値を高め、対外的にもその取り組みを積極的に発信しようとする企業は、リターンだけでなく、こうしたリスクを事前に認識し、評価しておかなければならない。

本書の第三の特徴は、従業員意識と企業文化の重視だ。本書は、この問題にかなりの紙面を割いている。

一番印象に残ったのは、「アポロ13号原則を採用する」との提案だ。映画化もされた有名な逸話だが、アポロ13号が月に向かう途中で液化酸素タンクが爆発し、ヒューストンの管制センターの誰もが、乗組員を地球に生還させることは不可能と思った時、主席管制官のジーン・克蘭ツが言った有名な言葉が、「Failure is not an option(失敗は選択肢になり得ない)」だった。結果として、管制センターと乗組員は、さまざまな不測の事態に遭遇しながら、知恵を振り絞って、エンジニアリング的にあらゆる問題を解決して、乗組員を生還させるという目的を達成した。このことは、単なる精神論を超えて、課題の解決には関係者の「意志」が必須であることを物語っている。環境経営が優れているといわれる企業では、環境事業で大きな収益を上げる、あるいは、環境負荷を大きく下げるといった、一見不可能と思える課題の解決にも、「意志」をもって取り組

む「文化」が根付いている、というのが、著者のリサーチ結果である。きれいに書いた戦略だけでは、物事が動かないという、われわれの実感にも沿った内容だ。

本書では、デュポン社の事例が挙げられている。1990年代初頭、米国における化学物質管理強化に対応するため、当時のデュポン社CEOエドガー・ウーラードは、「ゼロ廃棄物」を目指すとの全社目標を発表した。最初にやり玉に上がったのが、当時3,500万ポンドの有毒物質を排出していたテキサス州ビクトリアのプラントだった。担当役員がウーラードCEOに提出した最初の案は、このプラントの有害物質削減には5億ドルの処理コストがかかる、というものだったが、ウーラードの反応は、「Wrong Answer(話にならない)」だった。さまざまな策を講じて処理コストを2億ドルに削減した案を提出したが、ウーラードの反応は、またもや「Wrong Answer」。最終的に、ウーラードが承認した案は、必要コストがほぼゼロであったという。プロセスの改善、副産物の販売、自然浄水環境の整備などのアイデアの結果だ。有害廃棄物は、10年後には70%削減されたという。

問題は、このような「文化」をいかにして根付かせるかであるが、これについても、本書はいくつかのヒントを提示してくれている。

まず、CEOのコミットメントが挙げられるだろう。本書でも指摘している通り、環境経営を企業経営全体の中にどう位置付けるか、環境経営の目標をどう設定するかに関するCEOメッセージが必要である。次に必要なのは、CEOメッセージを理解して、これを日々の業務の中で実践するジーン・克蘭ツのようなミドル・マネジメント層だろう。さらには、このようなミドル・マネジメント層の活動を支えるインセンティブ制度と投資基準なども必要だろう。

結局、環境経営に本格的に取り組もうとすると、企業経営の仕組みを全面的に変える必要がある。ただし、「完璧主義に陥らないで少しずつ実行する」というのも本書の教えの一つだ。

なお、本書に関する留意点だが、環境管理に深く関わってこられた方々は、本書前半の環境問題に関する概説や環境管理手法に関する部分は、読み飛ばされる方がいいかもしれない。特に、環境負荷情報のモニタリングなどについては、日本企業の取り組みの方が進んでいると思われるためである。

# 日立 総研

vol.2-4

2008年4月発行

発行人 八丁地 隆  
編集・発行 株式会社日立総合計画研究所  
印刷 日立インターメディアックス株式会社  
定価 1,000円（税、送料別）  
お問合せ先 株式会社日立総合計画研究所  
東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
秋葉原UDX 〒101-8010  
電話：03-4564-6700（代表）  
e-mail：hri.pub.kb@hitachi.com  
担当：主任研究員 坂本 尚史  
<http://www.hitachi-hri.com>

All Rights Reserved. Copyright© (株)日立総合計画研究所 2008（禁無断転載複写）  
落丁本・乱丁本はお取り替えます。